

地域経済活性化プログラム 2016

1 重点戦略・重点プロジェクト

(1) 若者が帰ってこられる産業をつくる P 1

(2) 飯田市への新しい人の流れをつくる P 3

2 基本構想・基本計画 2016の展開 P 5

3 地域経済波及分析 P 19

4 地域経済分析 分野別分析 P 25

重点プロジェクト1	若者が帰ってこられる産業をつくる
プロジェクトの基本的方向	1 産業振興に寄与する「知の拠点」の形成 2 新たな産業分野、地域産業の高付加価値化への挑戦 3 地域産業の担い手確保
関連部局	総務部、総合政策部、市民協働環境部、建設部、教育委員会
関係機関・団体等	南信州広域連合、飯田市農業振興センター、(公財)南信州・飯田産業センター、飯田公共職業安定所、飯田商工会議所、下伊那園芸農業協同組合、飯伊森林組合、みなみ信州農業協同組合、NPOいいだ応援ネットイデア、飯田航空宇宙P J、(一財)飯田市南信濃振興公社、飯田職業安定協会、飯田中心商店街連合会、地元金融機関、信州大学、(株)飯田市上村振興公社、(株)飯田まちづくりカンパニー
取組の戦略	
<p>産業振興に寄与する知の拠点の形成</p> <p>(1) 産業振興の「知の拠点」整備 (公財)南信州・飯田産業センターの機能拡充及び移転に向けた具体的な内容を検討する。</p> <p>(2) リニア時代を見据えた地域産業の高度化、高付加価値化 水引をはじめとする地場産業や各分野の地域産業を活力あるものにするための研究、開発から事業化へ向けた支援を検討する。</p> <p>(3) 新分野への挑戦を支援する公的試験場としての役割強化 (工業技術センター、飯田EMCセンターの機能強化) 工業技術・飯田EMCセンターの試験・分析・評価機器を活用した機能拡充を検討する。</p> <p>(4) 産学官金連携による信州大学航空機システム共同研究講座の設置支援 信州大学航空機システム共同研究講座の開設に向けて、産学官金連携によるコンソーシアムを立ち上げ、航空機システム技術の研究開発と人材育成の場としての具体的な内容を検討する。</p> <p>得られる(又はめざす)効果 大学・研究機関との連携により、企業の研究開発力を高め事業化につなげ、高付加価値化と産業競争力を強化し、活力ある地域産業の実現につながる。</p>	
<p>新たな産業分野、地域産業の高付加価値化への挑戦</p> <p>(1) 新産業クラスターの形成支援 航空宇宙産業クラスターの形成、メディカルバイオ及び食品産業クラスター形成支援、食品産業分野の「リニア時代を見据えた食品産業づくり研究会」への支援やバイオ関連の研究開発型モデルの集積化を支援する。</p> <p>(2) 農産物のブランド構築と新マーケットの展開 産地ブランドの構築とプロモーション活動を推進するとともに、高付加価値販売のためのマーケットの拡大に取り組む。</p> <p>(3) 飯田発、世界に発信できるブランド戦略 異業種連携により新たな地域ブランドを創出する。また、海外展開を視野に入れた新たな商品開発を支援する。</p> <p>得られる(又はめざす)効果 多様な主体との連携による高付加価値商品の開発・販路開拓が進み、さらに新たな地域産業が創出される。</p>	

地域産業の担い手確保

- (1) 地元就職する高校生対象 新社会人育成講座の開催
新規高卒就職者を対象に、社会人に求められる基礎能力や心構えを習得させる講座を実施し、地域人材の育成をめざす。
- (2) 地元高校生の進路選択支援
地域の産業や事業所の魅力、将来展望などへの理解を深める機会を設け、地元就職や進学後のUターン就職を視野に入れた地域産業の担い手としての意識醸成を図る。
- (3) 農業の担い手誘致・新規就農者支援・耕作放棄地解消
農業技術向上や継続できる安定経営への研修支援やワーキングホリデー参加者を就農へ繋ぐ支援、担い手への農地集約や荒廃農地の再生による有効利用を推進する。
- (4) 森と人の循環モデルの構築
林業現場における実践的な講習会の開催や、自伐林家や市民が森林づくりに参加できる「いいだ森林学校」を実施する。
- (5) 飯田型地域金融の強化による新事業・研究開発型事業の創出支援
公益的信用補完会議を設置。有望な起業案件等を認定し、地域での資金貸付、出資、投資等の多様な資金調達の手続きを推進する。
- (6) まちなか創業空き店舗の活用
若者等事業者が商店街の空き店舗を活用して創業しやすくする支援、起業者と商店街の連携による空き店舗を活用したコミュニティ施設の整備への支援を行う。

得られる（又はめざす）効果

地域産業への理解及び地域への愛着が進み、地域産業の担い手が確保できるとともに、新たな起業家・創業者が生まれる。

	重要業績評価指標	基準値	目標値
1	工業技術センター・飯田EMCセンター利用件数	932件 (平成26年度)	1,200件 (平成31年度)
	信州大学航空機システム共同研究講座学位取得者数	—	10人 (平成31年度までの累計)
2	農産物新規市場開拓事業数	—	10件 (平成31年度までの累計)
	異業種連携による新商品開発数	—	6件 (平成31年度までの累計)
3	高校卒業生の地元就職者数・進学者のUターン就職者数	675人 (平成26年度)	750人 (平成31年度)
	新たに新規就農・経営継承給付金を受給する人数	—	10人 (平成31年度までの累計)

重点プロジェクト2	飯田市への新しい人の流れをつくる
プロジェクトの基本的方向	1 飯田だから実現できるライフスタイルの提案 2 「結いのまち」飯田においてなんしょ 3 企業の地方移転・拠点の機能強化
関連部局	総務部、総合政策部、リニア推進部、市民協働環境部、健康福祉部、建設部、上下水道局、市長公室、教育委員会
関係機関・団体等	長野県内のエコパーク・ジオパークエリア市町村、南信州広域連合、飯田市農業振興センター、(公財)南信州・飯田産業センター、飯田市土地開発公社、下伊那園芸農業協同組合、みなみ信州農業協同組合、NPOいいだ応援ネットイデア、飯田観光協会、飯田市中心市街地活性化協会、飯田職業安定協会、伊那路・木曾路広域観光連携会議、各地区まちづくり委員会、NPO南信州おひさま進歩、南信州広域観光連携会議、(株)飯田まちづくりカンパニー、(株)南信州観光公社
取組の戦略	
<p>飯田だから実現できるライフスタイルの提案</p> <p>(1) 子どもと一緒に飯田に住もう 飯田で働こう 子育て世帯を対象に、働く場所と住む場所の案内のほか、子育て支援、地域の魅力なども紹介する。また、空き家バンクを利用した住宅に居住する子育て世帯には、引越し費用を補助する。</p> <p>(2) 農ある暮らしの提案 飯田だから実現できる、農業の楽しさを体感するライフスタイルの研究とその仕組みづくりに取り組む。</p> <p>得られる(又はめざす)効果 多様なライフスタイルの提案により移住者の増加、定住促進、交流人口が増加する。</p>	
<p>「結いのまち」飯田においてなんしょ</p> <p>(1) まちなか資源の魅力向上 まちなか回遊促進を実施し、仲ノ町における空き店舗の活用と起業を支援するとともに、飯田駅周辺プロジェクトを推進する。</p> <p>(2) 天龍峡の大橋を活用した新たな魅力創造 公園や遊歩道の景観整備、天龍峡温泉交流館の改築等による新たな魅力づくりに取り組むとともに、地域と連携した観光イベントの継続的な開催により賑わいを創出する。</p> <p>(3) 遠山郷を五感で感じる滞在型交流の推進 地域や大学と連携し「道の駅遠山郷」を核とした地域活性化に向けた行動計画を策定する。</p> <p>(4) リニア駅を発着点とした新たなゲートづくりと観光ルートづくり 南信州広域観光連携会議並びに伊那路・木曾路広域観光連携会議等と連携した広域的な観光情報を共有し、観光ルートづくりに向けた資源調査や観光ルートを検討する。</p> <p>(5) ユネスコエコパーク・ジオパークエリアの4市町村による観光誘客の推進 エリア内の周遊観光に向けたモデルコースを造成し、モニターツアーを実施する。</p> <p>(6) 飯田型ツーリズムによる「ほんもの体験」 対象国を広げた訪日教育旅行や企業の体験型人材研修の営業活動を強化する。</p> <p>(7) リニアの開業を見据えた飯田の首都圏での知名度アップ 首都圏のメディアと連携した映像制作と情報発信、地方志向の若者のマーケティング調査、産</p>	

- 地ツアーをはじめとする地元食材を活用した交流事業を行う。
- (8) 南信州版DMOの機能強化
観光地域づくりのプラットフォームを担う(株)南信州観光公社に必要な機能の検討を行う。

得られる（又はめざす）効果

地域資源の掘り起こしや磨きあげ、また体験プログラムや受入体制の整備を実施し、効果的な情報発信を行うことにより交流人口が増加する。

企業の地方移転・拠点の機能強化

- (1) 企業の地方移転・研究開発型拠点の機能強化
地域再生法に基づく本社機能の移転や研究開発型企業の誘致を推進する。
- (2) 自然環境と共生する新たな産業用地の整備及び補助制度の拡充
産業団地整備や企業立地(振興)促進事業補助金要綱を拡充する。

得られる（又はめざす）効果

リニアのメリットを活かした研究開発型企業の誘致をすることにより、新たな人の流れをつくり、高度専門人材の確保や安定した地域雇用の創出につながる。

重要業績評価指標		基準値	目標値
1	移住した子育て世帯の総人数	21人 (平成24～26年度平均値)	35人 (平成31年度)
	農ある暮らしを目的とした移住者数	—	8人 (平成31年度までの累計)
2	南アルプスエリアを訪れた観光客数	22万人 (平成26年度)	23.3万人 (平成31年度)
	体験プログラム年間参加者数	36千人 (平成26年度)	50千人 (平成31年度)
	天龍峡ご案内人が案内した観光客数	3,866人 (平成25年度)	6,000人 (平成31年度)
3	新産業団地への立地企業における新たな雇用者数	—	80人 (平成31年度)

製造業分野

後期計画
2012年～2016年

後期計画の振り返り
現状と課題

2016への展開

<p>【新産業創出支援】</p> <p>◆産業クラスターの形成と活動の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○航空宇宙プロジェクト ・国内大手メーカーへのアプローチ ・受注体制(ハード・ソフト)の強化支援 ○健康医療分野 ○環境分野 <p>◆企業誘致・立地</p> <ul style="list-style-type: none"> ○次世代・研究開発型企業、研究所、研究者の誘致 ○食品関連企業・外資系企業の誘致 ○企業懇話会等の連携を活かした情報の収集と発信 ○既存企業の施設・設備の拡張支援 ○空き工場の有効利用 ○支援制度の企業ニーズに応える見直しと活用 ○計画的な産業用地、インフラの整備 	<p>(振り返り)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○航空宇宙産業クラスターについては、航空宇宙産業クラスター拠点工場の整備により地域内一貫生産体制の構築やアジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区の指定も受け事業環境も整いつつある。 ○飯田市の工業団地はすべて完売することができ、企業立地促進事業補助金の支援拡充により誘致の強化を図り、新たな産業団地の検討に着手した。 <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○航空宇宙プロジェクト登録企業数 38社 ○アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区 指定事業所 35社 ○メディカルバイオクラスター登録企業(団体等含む) 50社 ○南信州食品産業協議会 116社 ○リニアを見据えた新たな食品産業づくり研究会 27社 ○分譲可能な産業用地 0.8ha(エコバレー) ○企業立地補助金交付累計数 17件 ○把握している空き工場 25カ所(課題) ○経営者の協力・共同への抵抗感 ○コネクティングハブ企業の育成 ○専門コーディネーターの人材不足 ○事業化のための人材・設備・財源不足 ○産業用地の確保 ○試験機器設備の老朽化に伴う更新及び評価機能の強化に向けた財源確保 	<p>◆産業の集積化と事業環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○航空宇宙産業クラスターの形成支援 ・中核企業の育成支援、共同一貫生産・受注体制の構築及び販路開拓支援 ・クラスター拠点工場の運営支援 ・専門コーディネーターによる生産技術者の育成 ・アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区による優遇制度等の拡充 ○メディカルバイオクラスターの形成支援 ・食品系分科会、医療機械系分科会の活動支援 ・長野県次世代ヘルスケア産業協議会、信州メディカル振興会への参加 ○食品産業クラスターの形成支援 ・リニアを見据えた新たな食品産業づくり研究会による3つの分科会(ファクトリーパーク・原材料調達・人材育成)の活動支援 ○バイオ関連研究開発型モデル集積化支援 ○環境産業の育成支援 ・マイクロ水力発電システムの開発及び販路開拓を支援 ○事業環境の整備 ・新たな産業用地の整備 ・高度化、高付加価値化の検査機器の活用検討 ・エネルギーの安定供給に向けた調査研究 ○企業誘致の推進 ・次世代産業の集積化を促す誘致強化(航空宇宙分野の関連を含む) ・頭脳活用(IT等)、地域風土密着(食品等)分野または本社機能移転や研究開発型企業の誘致強化 <p><成果指標></p> <p>航空機部品の共同受注件数 (H26)181件 (H27)170件 (H28)200件 企業立地・拡張件数(補助金交付件数) (H26)6件 (H27)5件 (H28)5件</p>
<p>【技術力・開発力の強化】</p> <p>◆企業人材の活用による企業等支援体制の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業ニーズに対応した訪問指導、相談業務体制の充実 ○各分野別の専門家を配置し、他部署との連携を強化(成長分野の環境、健康・医療等) ○優秀(技術・技能者・職人等)人材の囲い込み戦略(リスト化) <p>◆大学、研究機関等連携による人材育成や研究機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○信州大学大学院飯田コースの拡充 ○飯田産業技術大学の拡充(技術実習の拡大) ○サテライトキャンパスの設置検討 <p>◆開発企業及び起業家の育成支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○環境技術開発センター機能強化 ○工業技術センター・EMCセンターの設備更新とスタッフ充実 	<p>(振り返り)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外部講師による企業ニーズに対応した講座を開催することにより、より実践的な研修を開催することができた。 <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○飯田産業技術大学受講企業累計数 649件 ○信州大学大学院飯田コース修了者累計数 7名(修了者総数18名) ○環境技術開発センター入居企業累計数 5社 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多品種少量生産による現場の生産技術・生産管理能力の低下 ○下請型・工程外注型体質からの産業構造の転換、技術開発力の強化 ○試験検査施設における評価機能の強化 ○ものづくり人材の不足と定着率低下 ○専門コーディネーターの人材確保 	<p>◆技術力・開発力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ものづくり人材育成の強化 ・専門人材(生産技術・生産管理等)の育成 ・信州大学工学部と連携した特別課程 ・大学院コースの高度人材の育成 ・信州大学航空機システム共同研究講座の設置支援(産学官金連携コンソーシアム形成) ・高校生対象の人材育成プログラム構築 ○工業技術・EMC・環境技術開発センターの機能充実 ・専門コーディネーター配置による各種相談への対応強化 ・高精度試験検査機器の配置による活用検討 ・インキュベーション施設及び人材育成機能の研究 ○(公財)南信州・飯田産業センターの機能拡充及び旧飯田工業高校への移転に向けた検討実施(知の拠点) <p><成果指標>信州大学院生修士取得数 (H26)1人 (H27)2人 (H28)2人 飯田産業技術大学受講企業数 (H26)206社 (H27)220社 (H28)250社</p>

<p>【マーケティング機能の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆広域(三遠、中京圏、関東等)ネットワークの連携強化 ○テーマ別による国内外との支援機関、大学等との連携 ○合同事業(展示会、マッチング)等の開催 ◆支援センタースタッフの充実 ◆地域資源活用による食品産業のブランド化支援 ◆伝統的地場産業への活動支援 	<p>(振り返り)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ビジネス受注活動については、新たな製品や技術開発につながる支援により、受注額を増加することができた。 ○つぶほまれ、南信州茶等の事業化を推進することができ、皮革の新たなグループへの支援や果樹等の販路開拓を行うことができた。 ○産業親善大使に小椋ケンイチ氏や小沢あきこ氏を委嘱したことにより、知名度やブランド力向上に努めた。 <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスネットワーク支援センター登録企業数 103社 ○三遠南信地域による展示会・マッチング交流の開催累計回数 14回 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国内空洞化による付加価値及びコスト競争力の低下 ○マーケティング機能の低下 ○デザイン機能の低下 ○専門コーディネーターの人材不足 	<p>◆マーケティング機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広域連携による共同事業等の開催支援 ・航空機分野における集積力のある中京圏や関東(栃木・新潟)との連携強化 ・三遠・中京圏・関東圏域連携によるマッチング商談会等への支援 ○南信州製品のブランド戦略と創出チャレンジ ・産業親善大使と連携し、大都市圏へのブランド発信PR活動への支援 ○デザイン系分野の調査研究 <p><成果指標></p> <p>新たに連携(取引等)が始まった件数(件) (三遠南信連携) (H26) 5件 (H27) 5件 (H28) 5件</p>
--	--	--

農業分野

後期計画

2012年～2016年

後期計画の振り返り
現状と課題

2016への展開

<p>【農業生産の基盤強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆優良農地の集積・確保 ○中心的な担い手への優良農地の集積・集約化を図る ○JA（円滑化団体）、市、農業委員会が連携して農地中間管理事業を活用した農地の流動化の推進 ◆生産基盤の強化 ○畜産、果実、その他付加価値品目の生産基盤の強化 ○りんごの新しい栽培の重点推進 ○市田柿の生産性の向上と加工機能の強化 <p>【産地のマーケティング機能の強化と販路拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆マーケティング力の強化 ◆農産物の国内外の新しい市場への取組 	<p>(振り返り)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○遊休農地の調査結果に基づき、地区農業振興会議で再生・活用に向けた協議を行った。 ○耕作者の年代や農地の現状を調査し図面を作成した。また、日本型直接支払制度を活用して農地の維持・保全の取組を支援した。 ○市田柿を中心にブランド化とそれを支える基盤強化の支援を進めてきた。 ○素牛導入などの支援や食肉文化を通じたブランド推進に努めた。 <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地区農業振興会議での協議を進めているが、具体的に担い手への集約などにつながっていない。 ○遊休農地の調査結果に基づき、地区振興会議で協議を進め農地の再生、担い手への集約等、農地の有効利用に取り組んでいる。 ○遊休農地の再生や担い手への集積推進は関係団体との連携・情報共有が不可欠である。 ○農産物価格の低迷による農家所得の減少等は、生産量の減少による産地としての生産機能が維持できない状況が危惧される。 ○市田柿は高付加価値化、ブランド化が進展。農家経営を支える柱となりつつある。 ○海外チャレンジにより台湾における市田柿のブランド化が進展した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の中心的な担い手を含めた検討機会を設けるなど農地の集積に向けた態勢づくり ○生産基盤の強化 ○農産物のマーケティング力の強化 ○地域農産物の新市場におけるブランド構築・販路開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ◆優良農地の集積・確保 ○関係団体と連携した農地バンクの活用 ○農地中間管理事業を活用した農地流動化の推進 ○人・農地プランに基づく、中心的な担い手への農地の集積 ○遊休農地の再生整備事業 ◆生産基盤の強化 ○畜産、果実、その他付加価値品目の生産基盤の強化 ○りんごの新しい栽培の重点推進 ◆市田柿のブランド力向上と生産振興 ○中核的生産者の育成（特認生産者） ○省力化品質向上等の支援（産地を支える中小規模生産者） ○新規需要創造プロモーション ○産地意識の醸成 ◆マーケティング力の強化 ○意欲ある農業者等のマーケティング活動支援 ◆海外へのマーケット拡大支援（輸出販売の定着と拡大） <p><成果指標> 域内農協等の販売額 (H26)187億円 (H27)198億円 (H28)200億円</p>
<p>【農業と他産業との連携によるチャレンジ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域資源の活用による6次産業化の推進 ○農工商観連携・6次産業化の推進 ○産業連携による遊休農地等を活用した地域特産品の創出 ◆南信州農産物のブランド化、ファンの拡大 	<p>(振り返り)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○美味しい農産物を起点とした「いいだファンづくり」の取組を進めた。 ○農業生産法人の6次産業化事業計画に基づき、施設整備を支援した。 <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生産物の付加価値を高め収益性を上げる取組が求められている。 ○当地域の農産物評価は高く、取組によりファンは拡大しつつある。 ○遊休農地の抑制を目的とした大豆「つぶほまれ」の栽培面積は増加傾向にある。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○法人化、6次産業化、他産業との連携による規模拡大や販路開拓の推進 ○面的・戦略的なブランド化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◆6次産業化の推進・経営力の強化 ○農業者自ら行う加工開発、マーケティング、ブランディング等の新農業チャレンジ支援 ○新たな農業生産法人、農業団体による新分野展開の支援 ○民間事業者、農業者、消費者が連携した取組の拡大 ○地域農産物の特徴を活かした商品開発の推進と栽培拡大 ○6次産業化の相談体制の拡充 ◆「南信州農産物」のブランド力向上、ファン拡大 ○プレミアム農産物による情報発信、産地ツアーによる誘客 ○地区振興会議を中心として地域農産物の栽培拡大、付加価値販売の支援 <p><成果指標> 6次化総合化事業計画認定数 (累計) (H26)3件 (H27)3件 (H28)3件</p>

<p>【農業の担い手の確保と育成】</p> <p>◆農業の担い手の確保と育成</p> <p>○農家後継者の意向聴き取りと重点地域を設定した「農業塾」の開催</p> <p>◆新規就農者の誘致・育成</p> <p>○「ワーキングホリデー」体験者から「あぐり実践塾」受講生ベースに少数でも確実な担い手を確保していく手法を基本とする</p> <p>◆担い手の育成・支援</p> <p>○担い手確保のための新たな樹園地づくりと優良農地の集積</p> <p>○地域内企業の農業参入への支援</p>	<p>(振り返り)</p> <p>○ワーキングホリデーの体験を通して新規就農者の定住が進んだが、国の制度により、当地域の優位性が低くなり、新規就農希望者が少なくなりつつある。</p> <p>○「人・農地プラン」を市内14地区の農業振興会議で策定し、認定農業者等を地域の中心となる経営体として位置づけ、地域の実情にあった農地保全と集落営農づくりのあり方を検討した。</p> <p>(現状)</p> <p>○人・農地プランの見直しにあわせて各地区の担い手の実態把握を進めている。</p> <p>○農家の後継者や担い手の不足を解消する更なる取組強化が求められている。</p> <p>(課題)</p> <p>○担い手の経営力強化</p> <p>○地域内の農業後継者への定着促進</p> <p>○農業技術習得のための研修受入農家の開拓、研修期間中の住宅確保</p> <p>○新規就農者の就農ステージに応じたトータルサポート体制の構築</p>	<p>◆新規就農者の誘致</p> <p>○新規就農希望者の相談窓口の充実</p> <p>○ワーキングホリデーによる農業指向者の掘り起こしとニーズの把握</p> <p>○就農者育成に向けた集落づくりの支援（里親研修制度の活用と支援）</p> <p>○下伊那農業高校との連携</p> <p>◆新規就農者の育成</p> <p>○国・県・市の助成制度を活用して早期経営安定を図るための支援</p> <p>○あぐり実践塾による農業経営の学習と仲間づくりの支援</p> <p>○農業改良普及センター、農業委員会、J Aと連携した就農者支援体制の整備</p> <p>◆意欲ある担い手への支援</p> <p>○意欲ある農業者が先進的経営を学ぶ場を確保</p> <p>○経営安定支援資金の貸付による地域の中心となる経営農家支援</p> <p><成果指標></p> <p>新たな新規就農・経営継承給付金の受給者</p> <p>(H26)3人 (H27)0人 (H28)2人</p>
<p>【『農村』の活力向上】</p> <p>◆農ある暮らしの充実</p> <p>○地域農業の振興</p> <p>・将来農業の将来像の協議と取組の推進</p> <p>○地域の和づくり</p> <p>○集落複合経営の仕組みづくり</p> <p>○元気な農村づくり</p> <p>・未来の担い手づくり</p> <p>・女性ネットワークづくり</p> <p>・小さな経営循環の仕組みづくり</p> <p>◆農村資源の維持・活用</p> <p>○農村のもつ多面的機能を維持するための集落づくり</p> <p>◆鳥獣害対策の強化</p> <p>○野生鳥獣の生息管理の徹底</p> <p>○鳥獣に負けない集落づくり</p>	<p>(振り返り)</p> <p>○地区毎の特色を生かした地域づくりや、農業・農村の多面的な機能を維持・管理していくための集落協定に基づく取組を支援してきた。</p> <p>○鳥獣被害対策は、個体数調整や捕獲従事者確保対策、捕獲体制の強化等の生息管理や、学習会や地域が一丸となった追い払い、大学と連携した生息調査、野生鳥獣の嫌がる環境づくり等の鳥獣に負けない集落づくりに取り組んできた。</p> <p>○農業振興センターは、地域営農や新農業チャレンジ事業を通して農業支援に取り組んだ。</p> <p>○意欲ある若手農業者等へ経営改善の資金や利子助成の支援に努めた（農業者の担い手の確保と育成に移す）</p> <p>(現状)</p> <p>○人口減少、高齢化、担い手不足により、農村の維持自体が厳しい状況となっている。</p> <p>○中山間地域では人口減少と高齢化の進行、野生鳥獣による農産物被害等により遊休農地の増加、農村活力の低下が進みつつある。</p> <p>(課題)</p> <p>○集落を維持形成するための中核的リーダーの養成</p> <p>○地区農業振興会議の活性化</p> <p>・課題の明確化と共有</p> <p>・区画の小さな遊休農地の活用方法</p> <p>・中山間地域における振興モデルづくり</p> <p>・城産域消による小さな経済の循環</p> <p>○野生鳥獣による農作物被害の減少</p>	<p>◆元気な農業農村の支援</p> <p>○地区農業振興会議の取組拡充</p> <p>農村の景観や魅力、生活など、地域農業の将来を考えるきっかけづくり（人・農地プラン）</p> <p>○集落営農の仕組みづくりと活動支援</p> <p>○集落やグループの担い手育成と支援</p> <p>◆中山間地域農業振興の推進</p> <p>○地域資源を活用したモデル集落づくり（下栗など）</p> <p>◆農地有効活用の取組</p> <p>○農村景観を維持するための遊休農地活用等の研究支援</p> <p>○人・農地プランや集落営農を含めた地域が一体となった遊休農地解消事業への支援</p> <p>○農ある週末ライフの研究と人材誘導に向けた仕組みづくり</p> <p>◆農村資源の維持・活用</p> <p>○中山間地域等直接支払</p> <p>○多面的機能支払</p> <p>◆城産域消による小さな経済循環の推進</p> <p>○関係団体等と連携した小学校等での地域学習会における食育推進</p> <p>○農家が主体となる域内飲食店との連携支援</p> <p>○地域特産品等小ロット生産品の出荷・流通の研究支援</p> <p>◆鳥獣害対策の強化</p> <p>○集落ぐるみの取組推進</p>

林業分野

後期計画

2012年～2016年

後期計画の振り返り

現状と課題

2016への展開

<p>◆森林整備の推進及びCO₂の森林吸収源対策</p> <p>○森林整備（間伐）の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県森林づくり県民税の有効活用 ・森林整備加速化・林業再生事業 <p>○生産コストの削減、搬出基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐等森林整備促進対策事業（高性能林業機械） <p>○木質バイオマスエネルギーの利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質ペレットストーブ、木質ペレットボイラー、薪ストーブの普及啓発 <p>○農林業における鳥獣被害対策</p> <p>○森林を利用した都市部との交流</p> <p>◆地域産材や間伐材の利用の推進</p> <p>○製材部門の充実</p> <p>○地域産材（間伐材）利用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産材のブランド化を図りマーケティングする ・地域産材（間伐材）の安定供給及び製品規格の統一 ・南信州木づかいネットワークの活動による情報共有 ・公共施設への地域産材利用の推進と消費者への啓発 <p>○搬出間伐の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・搬出コスト削減と林道・作業道等の路網整備 	<p>◆森林整備の推進及びCO₂の森林吸収源対策（振り返り）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急峻な山林における施業の効率化を図るため、森林経営計画の策定と集約化を進め、搬出間伐がしやすい環境づくりを行った <p>（現状）</p> <p>○搬出間伐、保育間伐の事業推進</p> <p>○搬出間伐に必要な作業路網の整備</p> <p>○継続的に市内小中学校に木質ペレットストーブの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質ペレットの年間生産量は1,300トン <p>○野生鳥獣による農林業被害や集落、市街地への出没が増加</p> <p>○NPO主催の森集人プロジェクトによる都市間交流が実現</p> <p>（課題）</p> <p>○安定的な搬出間伐量の確保</p> <p>○路網整備、高性能林業機械等の基盤整備が必要</p> <p>○木質ペレットの原材料確保</p> <p>○猟友会員の減少、高齢化、捕獲鳥獣の活用が少ない</p> <p>◆地域産材や間伐材の利用の推進（振り返り）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯田の木で家を建てるプロジェクト事業を積極的に推進するため、補助要件等の見直しを行い需要を喚起することで、地元産材利用の拡大につなげた <p>（現状）</p> <p>○搬出間伐量が少ないため、共同製材所「ほうりん」の製材稼働率が目標に達していない</p> <p>○H24～27の飯田市産材利用啓発活動補助金の利用件数31件</p> <p>（課題）</p> <p>○安定的な搬出間伐量の確保</p> <p>○飯田市産材に対するニーズと木材流通等の検証</p> <p>○市民への木材利用に関する普及啓発が不十分</p>	<p>◆森林整備の推進及びCO₂の森林吸収源対策</p> <p>○森林経営計画の策定支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者説明会の開催 <p>○森林作業路網の開設及び既存路網の整備、高性能林業機械の導入の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業路網の開設支援及び既存作業路網の現地調査の実施 ・高性能林業機械の導入の支援 <p>○松くい虫被害対策事業の推進</p> <p>○天竜川の河岸段丘を中心としたグリーンベルト等の里山保全</p> <p>○水道水源域森林の保安林指定の推進</p> <p>○木質バイオマスエネルギーの地域内循環利用に関する研究</p> <p>○鳥獣被害対策実施隊による効果的、効率的な捕獲の実施</p> <p>○獣肉の需要拡大のための猟友会と連携した調査研究の実施</p> <p>◆地域産材や間伐材の利用の推進</p> <p>○飯田の木で家を建てるプロジェクト事業の推進</p> <p>○林業の6次産業化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある工務店、設計士等を中心とした研究会による気候風土等に適応したモデル仕様等の研究開発 ・低炭素都市づくりに係る官民一体の研究会と工務店等との連携強化及びまちの木質化の検討 <p>○飯田市産材の安定供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーキンググループによる搬出間伐促進のための対応策等の検討・調整 ・「ほうりん」第2工場における遠山スギの需要拡大に向けた取組 <p>◆地域ぐるみによる木づかい運動の展開</p> <p>○木材利用等の普及啓発</p> <p><成果指標></p> <p>搬出間伐実施面積 (H26)72ha (H27)130ha (H28)165ha</p> <p>地域産材建築住宅戸数 (H26)11戸 (H27)11戸 (H28)11戸</p>
--	---	--

<p>◆林業の人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな林業従事者を確保するため、若者の就業支援を図る ○林業従事者の3K労働の軽減と若手労働者への支援 ○森林公園を活用し、体験教育やエコツーリズム、木育の推進などを、指定管理者制度の導入を見据えて研究する 	<p>◆林業の人材育成 (振り返り)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業事業体、労働者が平成20年度と比べ約半数となっており、担い手確保が喫緊の課題である <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○林業従事者の高齢化と減少、作業内容の変動 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○林業に関心のある若者への就業支援 ○搬出技術の取得の推進 	<p>◆林業の担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県実施の林業就業支援事業等の活用による若者の新規就業を支援 ・森林・林業人材育成加速化事業、信州フォレストコンダクター育成事業等の活用による人材育成の推進 ・「いいだ森林学校」(仮称)開講による専門知識の習得及び技術指導 <p><成果指標></p> <p>飯伊森林組合の作業員の動向(短期雇用者は含まない)</p> <p>(H26)171人 (H27)170人 (H28)200人</p>
--	--	---

観光分野

後期計画

2012年～2016年

後期計画の振り返り

現状と課題

2016への展開

<p>◆飯田型ツーリズムの推進 地域文化、自然、生活、環境、コミュニティを体験、交流する観光スタイルの推進 ○地域資源を活かした着地型商品の研究・造成及び販売 ○天龍峡・まちなか・遠山郷の3つの観光拠点の魅力を活かしたプログラムの実践 ○山岳エコツーリズムの推進 ○体験教育旅行の充実 ○体験型企業研修の推進 ○地域認証制度の研究・導入による地域の魅力の深化 ○中山間地でのコミュニティビジネスの創出 ○遠山郷の景観や山の暮らしを活用した地域の取組みの支援</p>	<p>(振り返り) ○地域素材を活かした体験型観光メニューの活用(桜・和菓子・伝統文化・農産物) ○登山道の整備、登山案内所の開所 ○遠山郷観光戦略計画の策定(現状) ○中山間地域の資源保全団体等への支援 ○体験型企業研修のPR及び大学や企業研修を行っている会社との連携によるプログラムの実施 ○体験教育旅行受入校数は一定で推移している ○地域認証制度の研究、試行 ○遠山郷観光戦略計画の実施(統一看板検討、広域看板設置、傾石クレーター展示) (課題) ○地域資源を活かした着地型商品の研究・実践 ○飯田市へのリピーターづくり ○インストラクターの後継者育成 ○体験型企業研修の実績づくり ○山岳資源の保全と経済効果を生み出す仕組みづくり ○体験教育旅行受入校数の拡大 ○地域認証制度の運用 ○南アルプス、エコパーク・ジオパークの広域連携の推進 ○観光を軸にした地域振興・交流人口(地域主導型観光)への取組 ○振興公社等指定管理者の支援 ○遠山郷観光協会を中心とした一体的な観光推進と機能強化</p>	<p>◆飯田型ツーリズムの推進 ○地域の観光資源の掘り起こし・磨き上げの研究 ・南信州エリアの周遊型の旅づくりの企画検討 ・山岳資源(南アルプスユネスコエコパーク・ジオパーク等)を活かした広域連携による取組 ・大学連携、地域協働による遠山郷の一体的な観光を軸とした地域振興の取組 ・体験型企業研修の推進 <成果指標> 開発された観光プログラム数(累計) (H26)230 (H27)246 (H28)250</p>
<p>◆新高速交通網時代を見据えた観光振興ビジョンと観光戦略の策定 ○飯田型ツーリズムの検証 ・現行の地域文化、自然、生活、環境、コミュニティを体験、交流する観光スタイルを主とした飯田型ツーリズムの事業内容を整理・検証し、今後活かす観光資源や目指す観光の将来像を研究 ○三遠南信道開通に伴う広域連携観光の研究 ○リニア開通に伴う観光戦略の研究</p>	<p>(振り返り) ○新たな交通網の整備に対応した飯田市の観光の将来像として観光振興ビジョンを策定(現状) ○関係する各主体について方向性と役割を明確にしてビジョンを共有し、ロードマップを作成する ○大型観光地を持たず地域資源等を活かした観光スタイル「飯田型ツーリズム」を行っている (課題) ○既存観光資源の分析(時期、年齢層、誘客ターゲット、収益効率) ○飯田市周辺町村との広域的な観光及び飯田市内の観光を推進する組織体制の在り方研究</p>	<p>◆飯田市観光振興ビジョンの推進 ○観光振興ビジョンに基づいた具体的な取組 ・既存の観光資源、観光情報、案内看板等の現状調査 ・既存観光資源の分析と新たな観光資源の発掘に取り組む</p>
<p>◆情報発信力の強化 ○ホームページを始めとした観光情報発信ツールの充実 ○誘客効果の高いパンフレットの開発とプロモーション活動強化 ○祭りやイベントを活用した情報発信 ○広域連携による情報発信力の強化</p>	<p>(振り返り) ○ホームページ(南信州ナビ)のリニューアル(現状) ○新宿バスセンターでの資料提供体制づくりと観光協会会員による活用 (課題) ○魅力あるホームページへの情報提供 ○住民参加型の情報収集方法の研究 ○相手、目的に応じた観光ツールづくり ○ソーシャルネットワークを利用した情報提供</p>	<p>◆情報発信力の強化 ○インターネット等を利用した観光宣伝・情報発信 ○各種パンフレット等の多言語対応やホームページのSNS対応を図る ○首都圏のメディアと連携した情報発信 ○旧東海道の「ブックカフェKAID O」を情報発信拠点として活用 <成果指標> 飯田市内観光案内所問合わせ件数 (H26)81,237件 (H27)82,000件 (H28)83,000件</p>

<p>◆「おもてなし」の向上と観光拠点の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○おもてなしの心の醸成と実践 ○魅力ある案内人の活動実践 ○各観光案内所の充実 ○地域住民や観光事業者と連携した地域づくり型の観光推進 ○魅力的な観光商品の開発 ○天龍峡百年再生プログラム・プロジェクトの推進 	<p>(振り返り)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○昭和乙女の会、ご案内人制度、観光ガイドの会等による観光案内を充実することで、飯田ファンづくりの取組 <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○文化的観光資源の活用が活性化(まつり、獅子舞、街道歩き) ○桜観光での出店の試行、地域住民によるおもてなしの拡大(美術博物館、橋北、山本杵原、座光寺麻績) <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ご案内人、ガイドの育成・増員 ○おもてなしの向上による、重点とする観光拠点の活性化と魅力度の向上 ○観光拠点(天龍峡・まちなか・遠山郷)の周遊化、着地型商品の開発 	<p>◆「おもてなし」の向上と観光拠点の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○既存の観光拠点エリア(まちなか・天龍峡・遠山郷)を中心とした地域主導型観光プログラムの商品化 ○おもてなしの向上 ・新しい旅行商品の開発に関する研修会等の実施 ○天龍峡再生プログラムの推進 ・「天龍峡再生プログラム・プロジェクト」に位置づけられた事業の取組み及び支援 <p><成果指標></p> <p>既存事業者の消費額(観光) 飯田 下伊那 (H26)96 億円 (H27)122 億円 (H28)129 億円</p>
<p>◆地域連携による観光誘客</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域内連携による観光誘客 ○二次交通の研究 ○広域連携による観光誘客 ○インバウンド支援の強化 	<p>(振り返り)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○伊那路・木曾路との連携(ハイウェイキャンペーン、広域パンフレットの作成、海外サイクリングツアーの受け入れ、食スタンプラリー) ○南信州観光連携プロジェクト会議による誘客(観光キャンペーン、広域マップの作成、物見湯産手形等) ○香港・台湾からのサイクリングツアー誘客と実施 ○貸切バスの新運賃・料金制度での影響調査 <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○民間宿泊施設及び民間交通事業者を対象とした無線LAN環境整備 ○中国、台湾を中心とした訪日教育旅行の誘致 ○ふるさと旅行券事業の取組 ○七年に一度の元善光寺御開帳、飯田お練りまつりにおける観光誘客の取組 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広域観光を推進するための新組織の設置及び既存組織の強化 ○三遠南信地域との連携による周遊観光の実践 ○伊那路・木曾路周遊の具体化 ○外国人観光客受入施設の拡大と受入体制の整備 ○二次交通の整備 ○TOJを媒体とした情報発信による知名度向上 ○インバウンドにおける昼神温泉、伊那路、木曾路との連携体制 	<p>◆地域連携による観光誘客の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○道の駅・ハイウェイ観光誘客のPRの実施 ○対象国を広げた訪日教育旅行の推進 ○南信州版 DMO の検討
<p>◆多様な産業が連携した取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業をはじめとした各産業が連携したプログラムの開発充実 ○観光協会プロジェクト活動の支援 	<p>(振り返り)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○観光協会食プロジェクトによる「五平もち定食」スタンプラリーの実施 <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○JR東海と連携し、秘境駅号等イベントでの誘客を行っている ○観光プランづくりプロジェクトによる商品の研究 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○観光協会プロジェクトの活性化 ○観光に繋がる特産品、土産物の開発 ○多様な産業が連携した着地型商品の開発 ○観光誘客につながる物産展の研究 ○首都圏をターゲットにした広報活動によるブランド力の向上 ○観光商品に合ったマーケットの獲得 	<p>◆多様な産業による連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○プレミアム農産物等の販売展開による地域ブランド力の向上 ○物語のある魅力発信による「いいだのファンづくり」 ○農業分野と連携した産地ツアーの拡充 ○観光プランづくりプロジェクトによる観光プログラムの商品化 ○リニアの開通を見据えた品川区との交流事業の推進で首都圏における南信州ブランドの認知度を向上させる事業を展開 ○産業親善大使による南信州のブランドのPR ○飯田観光協会の事業の活性化と行政や事業者との連携体制の構築

商業流通分野

後期計画
2012年～2016年

後期計画の振り返り
現状と課題

2016への展開

<p>◆商工団体による商業振興事業への支援 ◆地域課題に対応した商業分野での事業展開 ○買い物困難者支援 ○地域商業機能の維持と強化 ○高齢者向け買い物サービスの検討</p>	<p>◆商工団体による商業振興事業への支援、 ◆地域課題に対応した商業分野での事業展開(振り返り) ・買い物弱者対策として飯田商工会議所と移動販売「しあわせ市場配達便」の継続実施 ・商店街アーケード、商業灯の改修等の支援、商店街への防犯カメラ設置の推進による安心安全な買い物環境づくりの展開 ・消費喚起商品券事業の取組(現状) ○地元小売店や商店街の衰退 ○高齢化、後継者不足、商店街のコミュニティ機能の低下 ○消費税率アップ後の地元小売店での消費が(課題) ○食料品店など小規模な小売店の実態把握 ○買い物困難者の実態やニーズの把握 ・移動販売「しあわせ市場配達便」の事業検証 ○消費喚起商品券事業の取組と効果分析</p>	<p>◆地域の中小小売機能の維持と強化 ○地域住民のニーズに応え、日常生活を支える地域密着型商業の振興 ・“地元小売店を利用しよう”という地域住民の意識の醸成 ・地元の小売事業者等と連携した消費者参加型の取組の創出 ・子育て家庭の商店街や地元小売店の利用向上のための取組 ・買い物困難者及び高齢者に対応した買い物支援のための関係部署との連携による総合的な対策 ・次世代を育成するために商店街や事業者ら行う取組への支援 ○地元小売店での消費拡大 ・商店街や地元小売店などの合同による売出しの実施(地域貢献売出しなど) ・商品やサービスが地域内で循環し、地域で利益が循環するための取組 ○卸団地や卸売市場などとの情報交換や連携した取り組みを通じた地域の流通業の支援などの模索</p>
<p>◆商店街等の活性化支援 ○一店逸品運動による個店のブラッシュアップ支援 ○販路開拓(インターネット販売等)事業への支援 ○商店街活動及び商店街施設整備への補助・支援 ○お店と街のファンづくり事業 いいだ「まちゼミ」への支援 ◆中心市街地のにぎわい創出 ○まちなかイベント等との連携 ◆コミュニティビジネスの推進 ○コミュニティビジネス起業セミナーの開催 ○具体的起業計画への支援 ◆にぎわい創出のための空き店舗活用の支援 ○商店街における空き店舗活用の推進 ◆次世代の担い手育成 ○高校生商業講座、地元産業見学ツアー等の開催 ◆人材育成及び経営支援 ○販売促進のためのビジネス講座等の開催</p>	<p>◆商店街等の活性化支援、◆人材育成及び経営支援(振り返り) ・「まちゼミ」や「一店逸品運動」の支援、ネットビジネス講座の実施 ・商議所支部などが取り組む地域限定のプレミアム商品券事業やポイントカード事業への支援(現状) ○地元から仕入しない市外流通による大型小売スーパーの隆盛 ○小規模事業者の個別努力の限界(課題) ○個店の魅力向上の取組への支援 ○地域内の多様な業種業態(異業種)の事業者らの連携のあり方と活用 ◆中心市街地のにぎわい創出(振り返り・現状) ・丘のまちフェスティバルなど商店街が主体に関わる活性化イベントの継続実施 ・まちなか回遊の取組への商店街の参加(課題) ○イベント時以外のにぎわいづくり ◆コミュニティビジネスの推進、◆次世代の担い手育成(振り返り・現状) ・コミュニティビジネス起業セミナーや高校生商業講座、地元産業見学ツアー等の実施(課題) ○既存事業者との連携による取組の推進 ◆にぎわい創出のための空き店舗活用の支援(振り返り・現状) ・商店街団体が取り組む空き店舗のコミュニティ施設としての活用事業への継続支援 ・中心市街地商栄会を通じた空き店舗の実態把握調査の実施 ・空き店舗情報の不足、精度の低さ(課題) ・商栄会未加入や空き店舗などの実態や情報の精度向上と情報活用 ・空き店舗情報の発信</p>	<p>◆商店街等の活性化支援 ○賑わいや活気ある商店街づくりによる商店街の魅力向上への支援 ・空き店舗活用推進に向けた支援の強化、見直し ・丘のまちフェスティバルなど商店街が主体に関わる活性化イベントの充実 ・まちなか回遊の取組への支援 ○少子高齢化社会にも対応し、安心安全やコミュニティの場としての役割をもつ商店街への再生</p>

<p>◆地域商業団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ○商工会議所との協働事業の推進 ○卸売商業団体との連携 	<p>◆地域商業団体との連携 (振り返り・現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯田商工会議所、NPO法人などと連携した事業実施 (課題) ○商工会議所との連携推進、連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・買い物動向調査事業の結果の活用 ・地域事業の基幹となる商議所支部や商栄会への支援の充実や活動事業への協力 ○流通環境の変化に対応した卸売業の今後 <ul style="list-style-type: none"> ・卸売商業組合（飯田卸団地）、商議所卸商業部会や小売商業部会との情報交換や情報の共有化 	<p>◆飯田商工会議所との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○商工会議所との協働 <ul style="list-style-type: none"> ・商店街や地域商業の実態把握 ・新商工会館商店街交流ホールの活用推進 ○商工会議所支部（旧地区商工会）への事業支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域性豊かな活動事業の継続 ・新しいアイデアを取り入れた事業展開 ・異業種連携などによる効果的な事業展開 <p><成果指標></p> <p>◆商業活性化活動を行った商店街・商店等 (H26)35 (H27)35 (H28)35</p>
---	--	---

金融分野

後期計画
2012年～2016年

後期計画の振り返り
現状と課題

2016への展開

<p>◆金融機関等関係機関との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○金融政策課の機能強化 ・関係機関と連携した産業支援体制の充実 <p>◆地域金融人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新事業の展開を支援する人材育成 ・関係機関との人的ネットワークの強化 ・地域産業の現状把握及び課題の共有並びに振興策の検討 ・事業の目利き及び推進力の養成 	<p>◆関係機関との連携強化 (振り返り)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯田商工協議所と連携し、販路拡大・販売促進を目指す既存事業者を支援するための事業講座を開催 <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○金融会議、金融懇話会等の開催 ○金融、経営等に関する研修会等の実施(課題) ○人的ネットワークの維持・拡大 ○情報の共有及び活用 	<p>◆関係機関との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関係機関との連携・協力体制の強化 ・飯田商工会議所の経営発達支援事業と連携した中小企業に対する関係機関による支援体制の強化 ・産業振興、企業支援に向けた研修会の実施
<p>◆産業支援・企業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業ニーズの把握と支援施策の推進 ・金融会議、産業センターコーディネート会議等による情報収集 ・飯田ビジネスネットワーク支援センターとの連携 ・事業化支援 ・新連携支援 ○公的支援制度の利活用推進 ・長野県中小企業振興センターとの連携 ・補助金、助成金、専門家派遣、セミナー等の活用 <p>◆金融支援(資金調達支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○制度資金の利便性向上及び利用促進 ・経済情勢や利用者のニーズを捉えた制度資金の改正(創設)及び資金提供 <p>◆起業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○チャレンジ起業相談室のPR及び有効活用 ○起業講座の開催 	<p>◆産業支援・企業支援・起業支援 (振り返り)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度資金の融資あっせん及び保証料の一部又は全部を補助し、中小企業者の経営安定や事業伸展に向けた資金繰りを支援 ・2014年度に「起業家ビジネスプランコンペティション」を初実施。同年度に7人から事業計画の応募があったが、大賞受賞者の選定はなかった。15年度には11人から応募があり、うち1件を大賞に、さらに特別賞と奨励賞を1件ずつ選定し、大賞受賞者に起業奨励金を交付した。 <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少及び少子高齢化 ○事業所数の減少 ○産業の空洞化、国内市場の競争 ○原材料価格の高騰 ○個人消費の低迷 ○景気の先行き不透明による積極的な事業展開への慎重姿勢(課題) ○経済情勢、経営環境の変化への対応(経営基盤の強化) ○新事業・新産業の育成(新たなものづくり) ○地域の新たな需要の掘り起し ○雇用・人材の確保 	<p>◆産業支援・企業支援・起業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新産業の創出支援 ○新製品・新商品の開発支援 ・技術面・経営面・資金面での関係支援機関の連携支援 ・専門家の活用 ・制度資金の利用促進 ○新分野・経営多角化支援 ・コミュニティビジネス支援 ・関係機関との連携支援 ・制度資金の利用促進 ○起業支援の充実 ・創業支援事業計画に基づく起業支援の推進 ・伊那谷全体を対象とする起業講座及び全国を対象とする起業家ビジネスプランコンペティションの実施による起業家の掘り起こしと起業マインドの喚起 ・起業過程から起業後まで一貫したフォローアップ支援 ・関係機関との連携支援 ・制度資金の利用促進と新たな制度需要への対応 <p><成果指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度資金融資斡旋(県・市合計/年度) (H26) 432件 2,462,990千円(うち創業 23件 66,020千円) (H27) 608件 4,302,850千円(うち創業 25件 87,050千円) (H28) 662件 5,673,000千円(うち創業 27件 94,014千円)
<p>◆経営改善支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○支援体制の充実 <p>◆事業再生支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経営再建相談窓口(経営悩み相談窓口)の機能充実 ・事業再生の早期着手(早期相談・早期対応) ・フォローアップ体制の整備 <p>◆事業・技術継承</p> <ul style="list-style-type: none"> ○連携、提携等による事業・技術の継承 	<p>◆中小企業経営安定支援 (振り返り)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、長野県再生支援協と協力して経営悩み相談窓口を運営し、中小企業者の経営課題の解決のための相談業務を実施 <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○業績不振、資金繰りなど ○後継者難を含む事業継承・事業継続の問題(課題) ○経営課題の早期相談及び早期対応 ○フォローアップ体制 	<p>◆中小企業経営安定支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経営悩み相談窓口の充実 ・経営課題の早期相談及び早期対応 ・課題解決に向けた支援体制の整備 ・フォローアップ体制の整備 ・支援機関との情報共有及び連絡調整 ・専門家の活用

雇用・労政・人材誘導分野

後期計画
2012年～2016年

後期計画の振り返り
現状と課題

2016への展開

<p>◆雇用対策・人材マッチングの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業の人材ニーズ把握とマッチング強化 ・人材誘導総合窓口の機能充実（農林業、新産業、新分野（環境、福祉・サビズ）人材供給） ○人材バンクの構築と有効活用 ◆キャリアアップ環境整備（人材育成、情報提供） ○飯田産業技術大学等の講座 ○ジョブカフェの充実と就職支援セミナーの実施 ○技術向上の取り組みに対する表彰制度の創設 ◆技術・技能の伝承、蓄積（誇りの醸成） ○経験、技術、技能の活用（キャリアパスの研究） ○技術・技能の蓄積強化 若手技術者・技能者育成（飯田高等職業訓練校等職業訓練機関との連携） 	<p>◆雇用対策・人材マッチングの強化（振り返り）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結いターン室では無料の職業紹介を行っており、雇用関係の成立に至っている。 ・また、ネスクイダと連携した技術者人材バンクも人材のマッチングの一翼を担っている。 ・ジョブカフェいだいによるセミナー、個別相談の開催など若者の就職活動支援を実施している。 （現状） ○有効求人倍率は1.21倍（H26 平均値）となり0.98倍（H25 平均値）から0.23ポイント回復 ○高校生就職者予定者389人（管内外）の就職率は99.7%（H27.6月末） （課題） ○産業振興施策の推進による雇用確保 ◆キャリアアップ環境整備（人材育成、情報提供） （課題） ○少子高齢化と後継者不足 ○人材不足による技術継承・新事業展開が困難 ◆技術・技能労働者の後継者不足 ○技術・技能労働者を取り巻く環境整備 	<p>◆雇用対策・人材マッチングの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地元就職する高校生に対する社会人育成講座の実施 ○進学する高校生に対するUターン就職に向けた地元企業等説明会の実施 ○雇用情勢を注視し短大・専門・高校等の就職状況の把握 ○関係機関と連携した学生への就職支援 ○相談体制の充実による雇用のミスマッチ解消 ◆キャリアアップ環境整備（人材育成、情報提供） ○飯田産業技術大学等の講座 ○中・高校生向けの次世代人材育成カリキュラムの創出 ○ジョブカフェいだいの個別相談と就職活動支援セミナーの実施 ○各分野で関係機関と連携したキャリア教育支援 <成果指標> 新規就業者数 （H26）675人（H27）690人（H28）720人 ◆技術・技能労働者の確保、育成 ○高校でのPR（長野県飯田技術専門学校等職業訓練機関との連携）
<p>◆U I ターン促進システムの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学生、社会人受入体制の強化 （飯田職業安定協会、ハローワーク等関係機関連携） ・大学・高校就職担当と企業との意見交換、首都圏面接会 ・市内でのU I ターン就職ガイダンス、就職セミナー ○U I ターン者のフォローアップ、定着促進 ○新入社員等社会人研修の支援・充実 ○定住環境の充実・PR（雇用、住宅、子育て、健康など） ○地域、周辺町村との連携（定住自立圏） 	<p>◆U I ターン促進システムの強化（振り返り）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・U I ターン相談者は年間140件、実績50人程度で推移している。しかし、少子高齢化、人口減少の時代の中で、飯田市として移住者の受け入れに対する支援策等を検討する必要がある。 （現状） ○U I ターン実績者51人（H26年度） ○大学生等地元就職者数313人（H27.4月） （課題） ○U I ターン者の就労場所の確保 ○定住環境の充実による社会人のIターンの推進 ○就職活動（学生・中途）におけるミスマッチの解消 ○主力産業の製造業での人材確保 ○地元企業の魅力発信手段、求める人材の情報発信 ○高速交通網時代を見据えた定住促進策の検討 	<p>◆U I ターン促進システムの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○結いターンキャリアデザイン室の充実 （無料職業紹介、夏・冬キャンペーン、県外での相談会、ワーキングホリデー、フィールドスタディ、体験教育旅行との連携） ○地元企業説明会・面接会を関係機関と連携して実施 ○飯田職業安定協会との協力による地元企業ガイドブックの高校3年生への配布 ○大学・企業等から情報収集（企業とのチャリング、大学訪問） ○総合的な空き家対策に基づく空き家の活用 ○U I ターン者人材バンク（南信州・飯田産業C、飯伊地区包括医療協議会との連携）の強化 ○U I ターン起業支援 <成果指標> U I ターン者数 （H26）51人（H27）50人（H28）80人

<p>◆勤労者の福利厚生の充実</p> <p>○飯田勤労者共済会組織強化（公益法人制度改革対応等）</p> <p>○労働行政の充実（勤労者の現代的課題整理、分析、事業化派遣労働、生活基盤、交流など）</p> <p>○住宅手当緊急特別措置事業による失業者の住宅対策→福祉課へ移管</p> <p>◆現代的課題を踏まえた働きやすい環境づくり</p> <p>○ワークライフバランス研究、福祉施策との連携（介護、子育て等）</p>	<p>◆勤労者の福利厚生 of 充実（振り返り）</p> <p>・関係機関と連携し、労働環境、生活環境の改善を推進させ、勤労者がより豊かで充実した生活が送れるよう勤労者福祉の向上に向けた取組が一層重要となっている。</p> <p>（現状）</p> <p>○飯田勤労者共済会加入事業所 1,563 会員数 12,543 人（H27.4.1 現在）</p> <p>（課題）</p> <p>○福利厚生 of 充実</p> <p>◆働きやすい環境づくり</p> <p>○子育てと仕事の両立支援</p>	<p>◆勤労者の福利厚生 of 充実</p> <p>○飯田勤労者共済会組織・事業 of 充実、強化</p> <p>◆勤労者の福祉 of 充実</p> <p>○勤労者のための福祉向上を目的とした事業への支援</p> <p>○勤労者生活資金及び教育資金融資制度 of 利用推進</p> <p>◆働きやすい環境づくり</p> <p>○ワークライフバランス of 普及啓発（子育て、男女共同参画等と連携）</p>
--	--	--

◆地域経済波及分析

1 目的

地域の豊かさはこの地域の産業が支えています。「経済自立度」は、地域産業がもたらす波及所得額と、地域が必要とする所得額を比較することにより、飯田・下伊那地域が地域産業により経済的に充足している度合いを示す指標です。

この「経済自立度」を計算する過程で波及分析が必要となります。波及分析を行うことで、地域産業から稼ぎ出した生産額等が、どのように配分され、地域にどれだけの所得をもたらしているかを明らかにします。

2 対象

(1) 対象とする地域

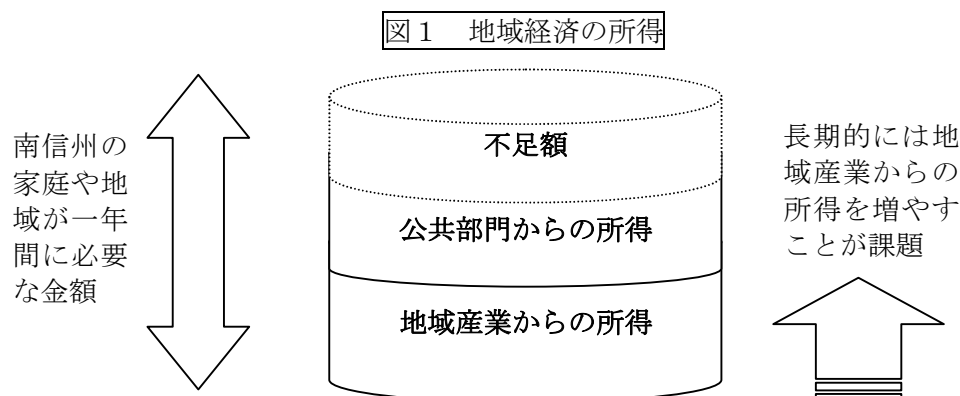
分析の対象とする地域は地域経済の一体性を判断し、「飯伊地域全域」とします。

(2) 対象とする波及所得

ア 地域経済には、「地域産業から得られる波及所得」と、「公共業務から得られる波及所得」があります。(図1)

イ 景気対策からなる財政規模の拡大はある程度増大することが予想されますが、長期的には「公共業務から得られる波及所得」の減少が予想されることから、地域産業から得られる波及所得の増加が地域の自立のためには重要です。

ウ そのため、「地域産業から得られる波及所得」を対象として分析を行います。



(3) 対象とする産業

ア 波及分析の対象とする地域産業を、「外貨獲得(貢献)産業」と、「域内消費(貢献)産業」に分類します。

イ 「外貨獲得(貢献)産業」とは、主に地域外から外貨を獲得する産業のうち、地域内に所得(付加価値)をもたらす部分が比較的高い産業のことです。「域内消費(貢献)産業」とは、主に地域内で消費を生み出すことを通じて、地域内の経済循環を支え、所得をもたらす産業です。こうした産業の基盤がなければ流入した外貨からもたらされる付加価値は流出してしまうことになるため、**域内消費による付加価値生産額を拡大するための貢献度が高い産業**のことです。

ウ 製造業、農業、林業、観光業は、製品やサービスを生産・提供し、主に地域外に販売していることから、「外貨獲得(貢献)産業」に分類します。

エ 商業・サービス業、建設業は、地域外から外貨を獲得する要素はありますが、現状の地域経済分析における付加価値分析においては、その多くが地域内需要に応える部分が大きくなっているため、「域内消費(貢献)産業」に分類します。

オ なお、「建設業」の分類については、平成18年度に飯田建設業協会の協力のもとで調査・分析を行いました。その結果、地域外における事業が多く、各社の決算上の売上高には反映されていますが、人件費や資材費、外注費などを通して実際に流入する部分が主にはなっていないため、この分析においては、地域の生活・産業基盤を支える重要な産業である建設業として、域内消費(貢献)産業として分類しました。

3 分析手法

波及所得額の分析は、「外貨獲得産業」によって獲得した外貨が、地域内にどのように波及して所得をもたらすかを明らかにするために行います。

「外貨獲得産業」により獲得された外貨(製造品出荷額等)を対象として、地域への経済波及を1次から5次まで分析します。

(1) 1次波及について

「外貨獲得産業」によって地域にもたらされた外貨は、事業活動を通じて従業員への給与、下請等への発注、事業活動に伴う材料・サービス購入(商業・サービス業)や建設等の各産業に配分されます。

(2) 2次波及について

1次波及で配分された外貨は、従業員への給与は商業・サービス業、建設業へ、下請への発注は従業員への給与、再下請、商業・サービス業、建設業へといった形で更に波及していきます。

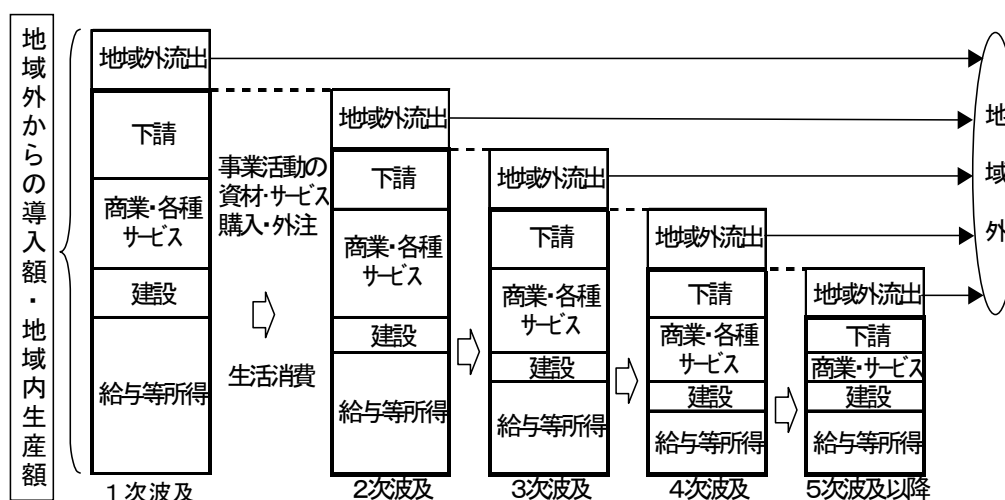
(3) 「域内消費産業」での波及所得について

「外貨獲得産業」の1次波及では、商業・サービス業と建設業の「域内消費産業」にも波及しています。これらの「域内消費産業」からは、2次波及以降において従業員への給与の配分や他産業への波及を通じて所得をもたらしています。

(4) 波及所得総額について

1次から5次までの波及分析の結果、波及先の各産業から生じた「給与等所得」の合計が波及所得総額となります。

図2 波及所得の分析手法



1次波及	2次波及
従業員の給与等所得	①生活消費となり商業及び各種サービスへ ②建設へ
下請等への発注	①給与へ ②再下請へ ③商業及び各種サービスへ ④建設へ
事業活動に伴う材料等、商業・各種サービス購入	①給与へ ②再商業サービスへ ③建設へ
建設需要	①給与へ ②商業サービスへ ③建設再下請けへ

4 経済自立度の算出方法

経済自立度は、次の式により算出します。

$$\text{経済自立度 (\%)} = \frac{\text{地域産業からの波及所得総額} \cdot \cdot \text{A}}{\text{地域全体の必要所得額} \cdot \cdot \text{B}}$$

A 地域産業からの波及所得総額

「外貨獲得産業」（製造業、農林業、観光業）により獲得された外貨を、1次から5次まで波及分析し、波及先の各産業から生じた「給与等所得」の合計です。

B 地域全体の必要所得額

家計調査年報のデータを基に、「年1人あたり実収入額の全国平均値」を求め、その平均値に飯伊地域の総人口を乗ずることにより算出します。

◆ 地域経済波及分析(平成25年確報値)

2013(H25)年の経済自立度（地域所得の産業による充足率）は次のとおりです。

「平成25年の経済自立度は、47.6%」

$$\frac{\text{地域産業からの波及所得総額}}{\text{地域全体の必要所得額}} = \frac{1,604 \text{ 億円}}{3,371 \text{ 億円}}$$

「アベノミクスの期待感はあるものの、実感できず。
一部業種では原材料の高騰も」

◆ 必要所得額

飯伊地域人口 165,443人（平成25年10月1日）
一人あたり実収入額 2,037千円
（平成25年家計調査年報）

◆ 地域産業の生産額等

農業生産（産出）額 227億円
林業生産額 6億円
観光消費額 117億円
工業出荷額 確報値 3,728億円（従事者3人以下の事業者加算）

◆ 地域産業由来所得

地域産業からの直接所得 828億円
商業・サービス業・建設業への波及所得 776億円

◆地域経済波及分析(平成 26・27 年推計値)

地域経済活性化プログラムでは、しんきん南信州地域研究所ほか関係機関にご協力いただきながら、地域経済の波及分析を行い「経済自立度」を発表しています。

この地域経済波及分析は、各種統計を基礎資料としていることから、基礎的な統計数値の出揃う約 2 年前の状況を確認値として発表しています。

平成 22 年 1 月からは、経済情勢を出来る限り早期に把握し、次の戦略を図ることができるよう、企業や関係団体等へのヒアリングをもとに、基礎数値を推計して経済自立度を分析しています。この推計値については、各種数値が確定した時点で、再度確認値として分析し発表します。

H 2 6 経済自立度は、50.1% (推計値)

—円安基調で業種により業況感の格差広がる—

平成 26 年については、円安基調で推移した影響から業種により業況感の格差が広がりました。製造業出荷額は、対前年比プラスになる見込みです。観光業は貸し切りバスの制度改正や御嶽山の災害の影響からやや低調でした。個人消費については、消費税率引き上げ等の影響から足踏み状態。雇用情勢は、1 年以上連続して有効求人倍率が 1 倍を超え、着実に改善されました。

- 1 地域全体の必要所得額 **3,368 億円**
10 月 1 日の人口は **164,178 人**
一人あたり年必要所得 (全国平均) **2,051 千円**
- 2 産業総波及所得 **1,687 億円**

農林業生産額	248 億円	波及所得	198 億円
観光消費額	110 億円	波及所得	65 億円
工業出荷額	3,953 億円	波及所得	1,424 億円

H 2 7 経済自立度は、49.3% (推計値)

—弱含みの一進一退の景況感—

平成 27 年については、弱含みの一進一退の景況感でした。製造業出荷額は、前年より少なく見込まれる企業もあり、全体として前年を割り込む見込みです。観光消費額は、元善光寺の御開帳などにより、前年より微増となりそうです。個人消費については、弱さが見られた平成 26 年よりは、若干持ち直しました。雇用情勢は、2 年以上連続して有効求人倍率が 1 倍を上回っています。

- 1 地域全体の必要所得額 **3,389 億円**
10 月 1 日の人口は **162,325 人**
一人あたり年必要所得 (全国平均) **2,088 千円**
- 2 産業総波及所得 **1,671 億円**

農林業生産額	251 億円	波及所得	201 億円
観光消費額	113 億円	波及所得	67 億円
工業出荷額	3,892 億円	波及所得	1,403 億円

<分析担当>

飯田市産業経済部 しんきん南信州地域研究所

経済自立度(地域経済波及分析)の推移

	経済自立度		地域産業の生産額等(億円)		必要所得額の推計	
	波及所得額 (億円)	経済自立度 (%)	製造品出荷額	波及所得額	10月1日現在の推計値人口 (「0年,5年」は国勢調査) (人)	必要所得額 (億円)
	必要所得額 (億円)		農業生産額		一人あたりの必要所得額 (家計調査年報より算出) (千円)	
1991 H3	2,186	58.5%	4,546	2,186	178,897	3,735
	3,735		368		2,088	
2001 H13	1,720	46.2%	3,617	1,720	178,426	3,724
	3,724		270		2,087	
2002 H14	1,516	41.6%	9	1,516	177,962	3,645
	3,645		142		2,048	
2003 H15	1,551	43.5%	7	1,551	177,549	3,562
	3,562		141		2,006	
2004 H16	1,637	45.4%	3,366	1,637	176,897	3,606
	3,606		270		2,039	
2005 H17	1,677	47.8%	7	1,677	175,523	3,510
	3,510		132		2,000	
2006 H18	1,826	51.4%	4,090	1,826	174,135	3,554
	3,554		256		2,041	
2007 H19	1,936	54.9%	7	1,936	173,178	3,525
	3,525		142		2,036	
2008 H20	1,865	52.6%	8	1,865	171,178	3,546
	3,546		121		2,071	
2009 H21	1,438	42.2%	4,258	1,438	170,577	3,409
	3,409		257		1,998	
2010 H22	1,642	47.7%	7	1,642	169,504	3,439
	3,439		115		2,028	
2011 H23	1,528	45.7%	3,116	1,528	168,370	3,347
	3,347		232		1,988	
2012 H24	1,578	47.2%	5	1,578	166,860	3,345
	3,345		130		2,005	
2013 H25	1,604	47.6%	3,635	1,604	165,443	3,371
	3,371		245		2,037	

◆ 地域産業の分野別の現状分析

(1) 製造業

1. 中分類別の状況

[4人以上の事業所]

(出荷額：百万円、構成比・シェア、対H15比：%)

区分	飯田下伊那（1市3町10村）						上伊那（2市3町3村）						諏訪圏（3市2町1村）						区分
	H15		H25		構成率	対H15	H15		H25		対H15	H15		H25		対H15			
	出荷額	シェア	出荷額	シェア			出荷額	シェア	出荷額	シェア		出荷額	シェア	出荷額	シェア				
計	330,328	5.8	365,902	7.2	7.2	110.8	877,794	15.4	632,666	12.4	72.1	515,889	9.1	565,668	11.1	109.6	計		
食料	37,348	7.9	32,566	6.7	8.9	87.2	36,273	7.7	50,082	10.2	138.1	22,211	4.7	19,539	4.0	88.0	食料		
飲料	1,814	1.0	1,650	1.1	0.5	91.0			491	0.3		3,191	1.7	28,565	18.4	895.2	飲料		
繊維	1,878	22.8					605	7.4				468	5.7				繊維		
衣服	1,779	8.9	730	4.3	0.2	20.0	241	1.2				2,051	10.2	1,490	8.8	59.2	衣服		
木材	667	1.4	1,189	3.6	0.3	178.3	6,648	14.4	7,632	23.0	114.8			295	0.9	6.7	木材		
家具	385	1.1	122	0.6	0.0	31.7	10,245	29.9	10,993	54.7	107.3	2,578	7.5				家具		
紙・パルプ	10,774	15.5	9,004	11.1	2.5	83.6	2,409	3.5	417	0.5	17.3						紙・パルプ		
印刷	6,566	6.1	5,325	7.8	1.5	81.1	7,342	6.8	4,476	6.5	61.0	5,760	5.4	2,867	4.2	49.8	印刷		
化学							3,536	3.3	8,398	6.5	237.5	357	0.3	177	0.1	49.6	化学		
石油																	石油		
プラスチック	16,151	10.6	18,254	11.4	5.0	113.0	11,312	7.4	14,662	9.1	129.6	23,286	15.3	11,831	7.4	50.8	プラスチック		
ゴム																	ゴム		
皮革	10,236	89.4	1,706	56.1	0.5	16.7											皮革		
窯業	7,241	6.7	8,414	7.5	2.3	116.2	5,881	5.4	16,004	14.3	272.1	5,048	4.6	2,546	2.3	50.4	窯業		
鉄鋼							896	3.1	1,114	2.3	124.3	6,252	21.5	8,040	16.5	128.6	鉄鋼		
非鉄							186	0.3	1,616	1.7	868.8	25,700	36.2	42,247	45.0	164.4	非鉄		
金属	6,027	2.6	8,343	3.2	2.3	138.4	37,556	16.4	50,387	19.3	134.2	47,686	20.8	43,011	16.5	90.2	金属		
機械	36,370	4.9	44,618	4.3	12.2	79.2	98,175	13.2	140,158	13.5	87.5	84,620	11.4	129,854	12.5	90.3	機械		
精密	19,978	6.7					61,923	20.6				59,208	19.7				精密		
電子	61,711	6.4	132,899	16.5	36.3	215.4	201,741	21.1	164,168	20.4	81.4	194,555	20.3	127,131	15.8	65.3	電子		
電気	79,600	8.3	52,546	16.1	14.4	66.0	202,922	27.7	14,250	4.4	7.0	74,148	10.1	25,776	7.9	34.8	電気		
情報	6,060	0.8	2,779	0.4	0.8	45.9	116,531	13.5	5,983	0.8	5.1	24,806	2.9	31,459	4.0	126.8	情報		
輸送	2,258	0.6	2,553	0.7	0.7	113.1	36,808	12.3	77,374	21.9	210.2	63,266	17.5	30,245	8.6	47.8	輸送		
その他	1,402	2.9	15,180	12.8	4.1	1,082.7	3,408	7.1	11,340	9.5	332.7	3,300	6.9	4,427	3.7	134.2	その他		
	数値	シェア	数値	シェア		対H15	数値	シェア	数値	シェア	対H15	数値	シェア	数値	シェア	対H15			
事業所数	682	9.5	503	9.5		73.8	804	11.2	644	12.2	80.1	1,099	15.3	809	15.3	73.6	事業所数		
従業員数	17,057	8.0	15,987	8.5		93.7	26,520	12.5	25,041	13.2	94.4	29,749	14.0	24,876	13.2	83.6	従業員数		

区分	長野県		
	H15	H25	対H15
	出荷額	出荷額	
計	5,683,312	5,112,535	90.0
食料	473,841	489,566	103.3
飲料	187,701	154,976	82.6
繊維	8,231		
衣服	20,039	16,982	60.1
木材	46,103	33,144	71.9
家具	34,229	20,110	58.8
紙・パルプ	69,704	81,448	116.8
印刷	107,416	68,616	63.9
化学	106,252	128,508	120.9
石油	8,262	9,444	114.3
プラスチック	152,480	160,656	105.4
ゴム	15,069	12,232	81.2
皮革	11,449	3,040	26.6
窯業	108,624	111,565	102.7
鉄鋼	29,098	48,611	167.1
非鉄	70,960	93,952	132.4
金属	228,916	260,777	113.9
機械	743,227	1,038,007	99.5
精密	300,018		
電子	958,045	803,093	83.8
電気	733,555	326,253	44.5
情報	860,653	780,044	90.6
輸送	361,746	352,669	97.5
その他	47,694	118,842	249.2
	数値	数値	対H15
事業所数	7,165	5,276	73.6
従業員数	212,380	189,150	89.1

※出荷額＝製造品出荷額等（工業統計より）

2. 飯田・下伊那地域の製造業の特徴

- ①当地区の製造業は、電子、電気、機械・精密、食品の出荷額の構成率が高い。
- ②地場産業である菓子、凍豆腐、味噌、漬物を中心とする「食料」、水引、段ボールを中心とする「紙」、牛のなめし革を中心とする「皮革」などの業種が額では少ないものの県内の多くのシェアを維持している。ただ、皮革については、H15から大幅に出荷額の減少が見られている。
- ③特に「紙」加工製造業として全国シェア70%を誇る「飯田の水引」が今も伝統を引き継いでいる。
- ④なめし革など、皮製品の製造が海外へ進出して行くなか、飯田市では「ランドセル用」本革生産全国シェア70%を占めている。また県内でも皮製品製造全体の56.1%のシェアである。
- ⑤かつて中心であった「家具、繊維」から、近年は「電気、電子、機械・精密」が中心となってきた。
- ⑥H15から電子、金属、輸送、木材、窯業の伸びが顕著である。
- ⑦H15からの比較では、上伊那は出荷額がマイナスとなっているが、飯田下伊那と諏訪圏ともにプラスとなっている。電子の伸びによるところが大きいと思われる。
- ⑧事業所数は、全地域で2割前後の減少であり、飯田下伊那、上伊那、諏訪圏では特に小規模事業者の減少が大きいと思われる。
- ⑨従業員数は、飯田下伊那、上伊那では長野県の平均を大きく下回る減少率であるが、諏訪圏では平均を上回る減少率である。

◆ 地域産業の分野別の現状分析
 (1) 製造業 【平成24年・平成25年比較】

1. 中分類別の状況

[4人以上の事業所]

(出荷額：百万円、構成比・シェア、前年比：%)

区分	飯田下伊那						上伊那						諏訪圏						区分
	H24		H25		構成比	前年比	H24		H25		構成比	前年比	H24		H25		構成比	前年比	
	出荷額	シェア	出荷額	シェア			出荷額	シェア	出荷額	シェア			出荷額	シェア	出荷額	シェア			
計	355,955	7.0	365,902	7.2	100.0	102.8	629,274	12.4	632,666	12.4	100.5	566,342	11.1	565,668	11.1	99.9	計		
食料	32,686	6.7	32,566	6.7	8.9	99.6	50,127	10.2	50,082	10.2	99.9	19,701	4.0	19,539	4.0	99.2	食料		
飲料	1,561	1.0	1,650	1.1	0.5	105.7	521	0.4	491	0.3	94.2	29,582	19.9	28,565	18.4	96.6	飲料		
繊維	774	4.1	730	4.3	0.2	94.3	1,260	6.7				1,454	7.7	1,491	8.8	102.5	繊維		
木材	1,276	3.7	1,189	3.6	0.3	93.2	7,480	22.0	7,632	23.0	102.0	3,357	9.9	295	0.9	8.8	木材		
家具	181	0.9	122	0.6	0.0	67.4	9,104	47.7	10,993	54.7	120.7	150	0.8				家具		
紙・パルプ	10,435	13.1	9,004	11.1	2.5	86.3	413	0.5	417	0.5	101.0						紙・パルプ		
印刷	5,348	7.6	5,325	7.8	1.5	99.6	4,666	6.6	4,476	6.5	95.9	2,851	4.1	2,867	4.2	100.6	印刷		
化学							9,370	6.7	8,398	6.5	89.6	236	0.2	177	0.1	75.0	化学		
石油																	石油		
プラスチック	19,381	11.8	18,254	11.4	5.0	94.2	17,074	10.4	14,662	9.1	85.9	4,677	2.8	11,831	7.4	253.0	プラスチック		
ゴム																	ゴム		
皮革	1,897	74.3	1,706	56.1	0.5	89.9											皮革		
窯業	7,545	6.7	8,414	7.5	2.3	111.5	14,624	13.1	16,004	14.3	109.4	2,338	2.1	2,546	2.3	108.9	窯業		
鉄鋼							1,315	2.4	1,114	2.3	84.7	8,813	16.3	8,040	16.5	91.2	鉄鋼		
非鉄							2,034	1.8	1,616	1.7	79.4	47,557	41.3	42,247	45.0	88.8	非鉄		
金属	8,913	3.6	8,343	3.2	2.3	93.6	46,627	19.1	50,387	19.3	108.1	40,595	16.6	43,011	16.5	106.0	金属		
機械	42,662	4.1	44,618	4.3	12.2	104.6	136,641	13.2	140,158	13.5	102.6	135,802	13.1	129,854	12.5	95.6	機械		
電子	110,090	14.7	132,899	16.5	36.3	120.7	158,990	21.3	164,168	20.4	103.3	115,865	15.5	127,131	15.8	109.7	電子		
電気	56,654	17.4	52,546	16.1	14.4	92.7	14,518	4.5	14,250	4.4	98.2	34,863	10.7	25,776	7.9	73.9	電気		
情報	1,987	0.3	2,779	0.4	0.8	139.9	10,805	1.4	5,983	0.8	55.4	28,847	3.7	31,459	4.0	109.1	情報		
輸送	2,267	0.6	2,553	0.7	0.7	112.6	68,821	19.6	77,374	21.9	112.4	32,304	9.2	30,245	8.6	93.6	輸送		
その他	17,147	13.7	15,180	12.8	4.1	88.5	3,617	2.9	11,340	9.5	313.5	5,837	4.7	4,427	3.7	75.8	その他		
小計	320,804		337,878				558,007		579,545			514,829		509,501					

	数値	シェア	数値	シェア	前年比	数値	シェア	数値	シェア	前年比	数値	シェア	数値	シェア	前年比	
事業所数	519	9.5	503	9.5	96.9	661	12.1	644	12.2	97.4	834	15.2	809	15.3	97.0	事業所数
従業員数	16,093	8.6	15,987	8.5	99.3	25,088	13.4	25,041	13.2	99.8	25,000	13.3	24,876	13.2	99.5	従業員数

区分	長野県		
	H24	H25	
	出荷額	出荷額	前年比
合計	5,087,805	5,112,535	100.5
食料	490,061	489,566	99.9
飲料	148,798	154,976	104.2
繊維	18,815	16,982	90.3
木材	34,028	33,144	97.4
家具	19,093	20,110	105.3
紙・パルプ	79,721	81,448	102.2
印刷	70,341	68,616	97.5
化学	140,066	128,508	91.7
石油	7,531	9,444	125.4
プラスチック	164,889	160,656	97.4
ゴム	14,750	12,232	82.9
皮革	2,552	3,040	119.1
窯業	111,886	111,565	99.7
鉄鋼	54,151	48,611	89.8
非鉄	115,059	93,952	81.7
金属	244,558	260,777	106.6
機械	1,037,342	1,038,007	100.1
電子	748,073	803,093	107.4
電気	324,791	326,253	100.5
情報	784,166	780,044	99.5
輸送	351,793	352,669	100.2
その他	125,343	118,842	94.8

	数値	数値	前年比
事業所数	5,470	5,276	96.5
従業員数	187,888	189,150	100.7

※出荷額＝製造品出荷額等（工業統計より）

2. この一年の特徴

1. 飯田下伊那地域

- (1) 総額で約3%の増であった。窯業、電子、情報、輸送の出荷額が大幅に増加した。
- (2) 食料、繊維、木材、家具、紙・パルプ、印刷、プラスチック、皮革、金属、電気の出荷額は、前年に比べ減少した。
- (3) 事業所数は約3%の減少であるが、従業員数は横ばいである。

2. 上伊那地域

- (1) 総額で横ばいであった。木材、家具、紙・パルプ、窯業、金属、機械、電子、輸送の出荷額が増加した。
- (2) 非鉄、情報の出荷額が、前年に比べ大幅に減少した。
- (3) 事業所数は約3%の減少であるが、従業員数は横ばいである。

3. 諏訪圏地域

- (1) 総額で横ばいであった。繊維、印刷、プラスチック、窯業、金属、電子、情報の出荷額が増加した。プラスチックに関しては前年度の約2.5倍増となった。
- (2) 化学、電気の出荷額は、前年に比べ大きく減少した。
- (3) 事業所数は約3%の減少であるが、従業員数は横ばいである。

※区分の詳細の出荷額については、秘匿値が含まれているため合計金額に差異が生じる。

◆地域産業の分野別の現状分析＜平成26年度＞

(2) 農業

農家数等の推移(農林業センサス数値)

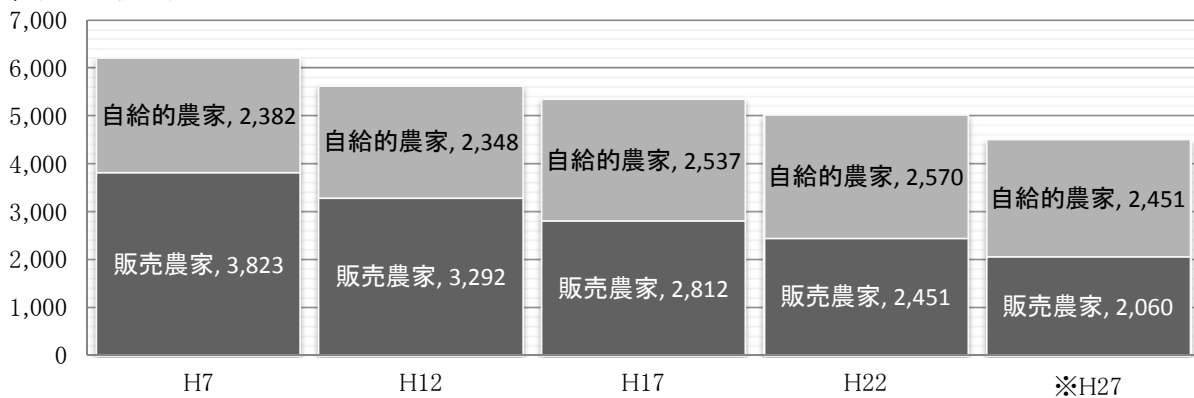
(単位:戸、ha、歳)

区分	H7	H12	H17	H22	※H27
総農家数	6,205	5,640 (-9.1)	5,349 (-5.2)	5,021 (-6.1)	4,511 (-10.2)
販売農家	3,823	3,292 (-13.9)	2,812 (-14.6)	2,451 (-12.8)	2,060 (-16.0)
自給的農家	2,382	2,348 (-1.4)	2,537 (8.0)	2,570 (1.3)	2,451 (-4.6)
経営耕地(販売農家)	2,586	2,261 (-12.6)	1,956 (-13.5)	1,779 (-9.0)	1,639 (-7.9)
耕作放棄地(販売農家)	—	179	196 (9.5)	150 (-23.5)	160 (6.7)
農業就業者平均年齢	—	—	63.3	66.5	67.9

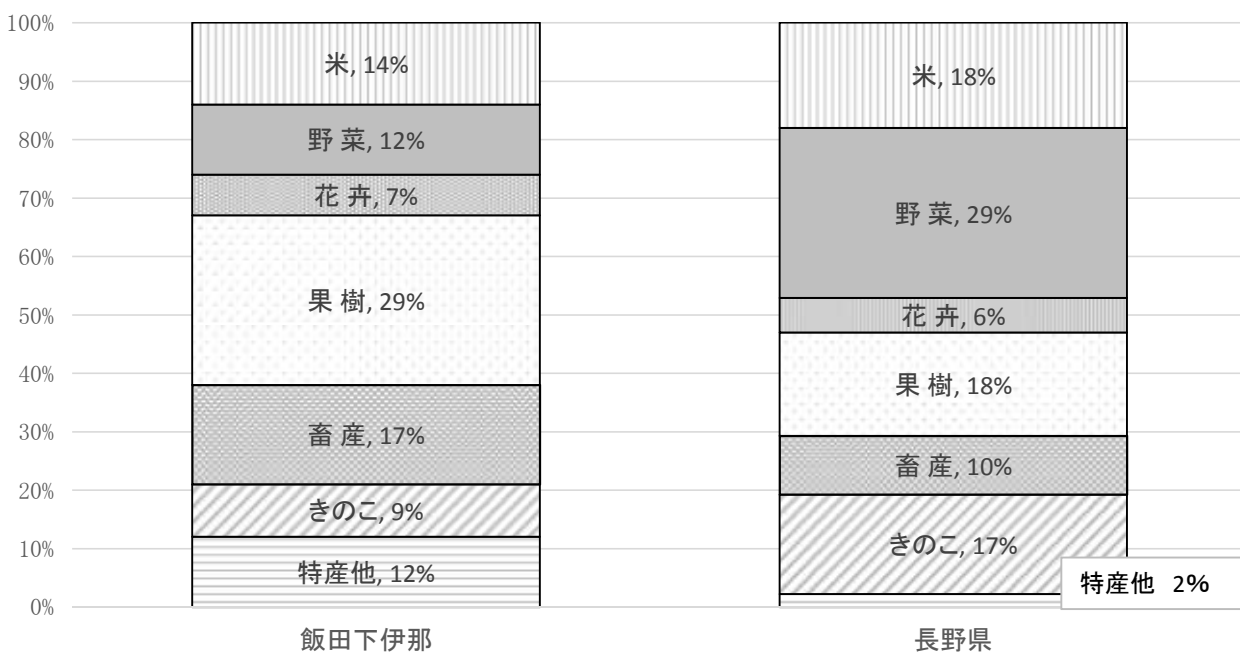
()は前回調査との比較増減率%

※H27.11.27現在の概数値であり確定値ではない

農家数の推移 (農林業センサス数値)



農産物生産額の比較構成 H23(下伊那地方事務所推計値)

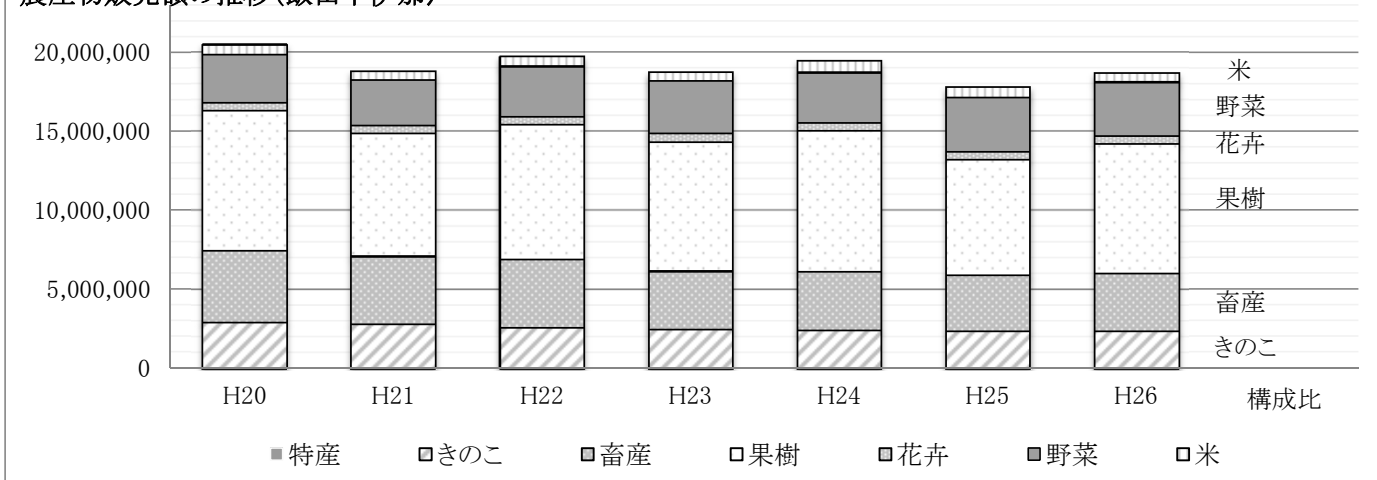


農産物販売額の推移(飯伊の農業協同組合等の販売額)

(単位:千円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	構成比	前年比
米	644,582	567,169	633,837	559,122	733,882	640,871	568,733	3.1%	88.7%
野菜	3,046,695	2,875,182	3,187,957	3,302,039	3,182,432	3,424,309	3,388,956	18.1%	99.0%
花卉	473,721	485,965	503,088	540,765	519,510	524,736	527,306	2.8%	100.5%
果樹	8,865,007	7,789,547	8,544,095	8,187,598	8,905,948	7,314,690	8,193,038	43.9%	112.0%
畜産	4,544,532	4,274,229	4,271,137	3,696,847	3,709,172	3,523,388	3,668,164	19.6%	104.1%
きのこ	2,886,141	2,792,238	2,594,046	2,443,122	2,395,104	2,363,961	2,323,482	12.4%	98.3%
特産	31,047	23,822	20,140	20,813	17,249	17,986	17,332	0.1%	96.4%
合計	20,491,725	18,808,152	19,754,300	18,750,306	19,463,297	17,809,941	18,687,011	100.0%	104.9%

農産物販売額の推移(飯田下伊那)



<飯田下伊那の農業の現況>

- ①飯田下伊那地域は、野菜の生産額に占める比率が長野県全域と比べると比較的低く、果樹と畜産のウエイトが大きい農業構造である。この構造は米の転作が進んだ1970年代中頃以降ほぼ変わっていない。果樹の中に占める加工農産物(市田柿)と栽培きのこの比率が多いのも特徴である。
- ②農産物販売額は、全体として微減傾向が続いているが、野菜、花卉については増加している。
- ③平成26年度は、果樹について今年の台風、雪害により落ち込んだ販売額が回復してはいるが、全体としては価格の競合や低迷等の影響を受け厳しい経営状況にある。
- ④販売農家は大きな減少傾向が続き、自給的農家は微増傾向から減少へと変化、全体として農家数が大きく減少している。

◆ 地域産業の分野別の現状分析 <平成26年度>

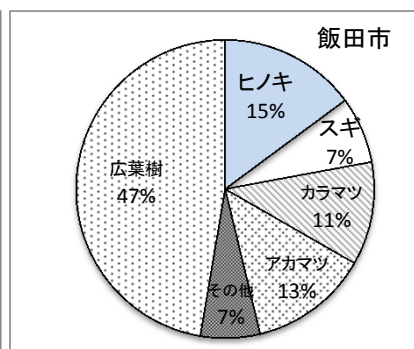
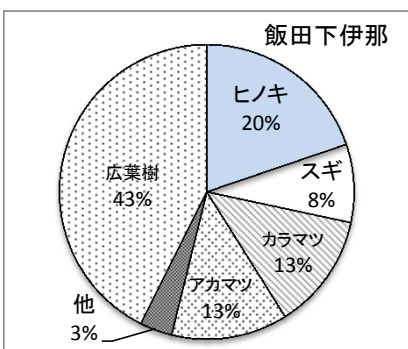
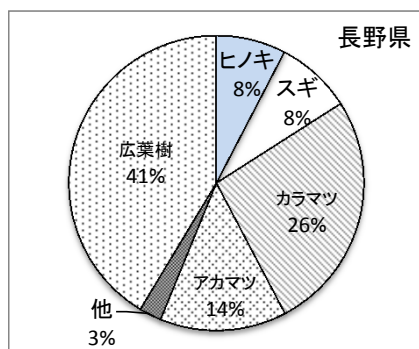
(3) 林業

森林の現況

単位：h a H27民有林の現況より

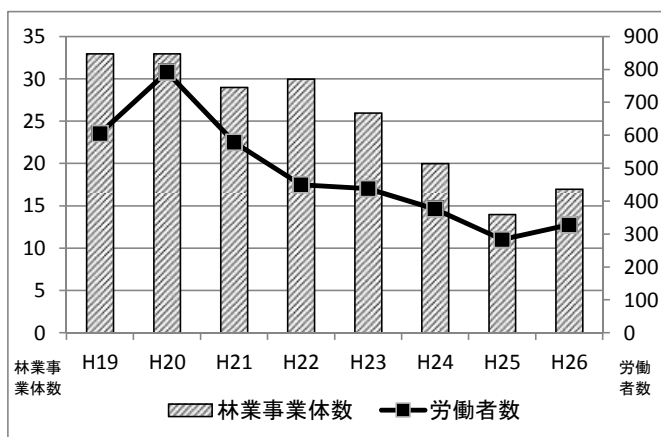
	地域総面積	所有別森林面積			林野率(%)
		国有林面積	民有林面積	計	
長野県	1,356,223	375,334	683,485	1,058,819	78
飯田下伊那	192,919	30,801	136,147	166,948	87
飯田市	65,873	15,253	40,391	55,644	84

(民有林のうち) 針葉樹樹種別森林面積						(民有林のうち) 広葉樹森林面積
針葉樹総数	ヒノキ	スギ	カラマツ	アカマツ	その他	
389,056	50,580	55,269	174,833	92,146	16,228	274,504
75,806	26,114	11,328	16,812	16,851	4,701	56,251
20,595	5,813	2,824	4,380	5,061	2,517	18,511



林業事業体数、労働者数（飯田下伊那） 対前年比

年度	林業事業体数	労働者数	事業体 対前年比	労働者 対前年比
H19	33	606		
H20	33	792	1.00	1.31
H21	29	579	0.88	0.73
H22	30	450	1.03	0.78
H23	26	438	0.87	0.97
H24	20	376	0.77	0.86
H25	14	283	0.70	0.75
H26	17	328	1.21	1.16

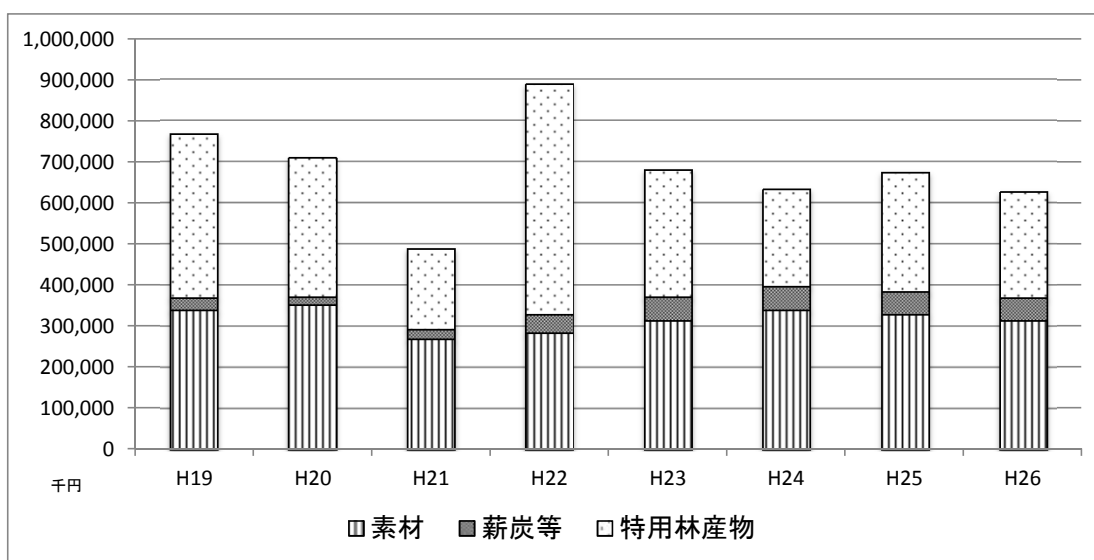


林業生産額（飯田下伊那）

単位：千円

年度	総生産額	素材	薪炭等	特用林産物
H19	767,374	340,029	30,246	397,099
H20	709,030	352,610	19,442	336,978
H21	488,841	269,055	23,526	196,260
H22	888,913	283,965	44,748	560,200
H23	680,781	313,855	58,191	308,735
H24	633,393	340,401	56,657	236,335
H25	675,141	329,701	55,220	290,220
H26	626,610	312,771	57,254	256,585

※H26素材は概算



飯田下伊那地域の林業の現況

- ①当地域は、県の全森林面積の16%を占め、その森林率87%は県平均の78%を大きく上回っている。
- ②針葉樹樹種別では、県全体の構成と大きく異なり、ヒノキの割合が高い。県全体ではカラマツの割合が高い。
- ③林業事業体数、労働者数は、平成20年度以降減少し約半数となっており、担い手の確保が喫緊の課題である。
- ④林業生産額の素材額は横ばい状況である。薪炭等では木質ペレットの生産量が1,300トンで横ばい状況であり、生産額の9割を占めている。特用林産物の生産額は気候等の影響により大きく変動する。
- ⑤ニホンジカ、ツキノワグマによる林業被害が大きく、ニホンジカについては生息域拡大による高山帯での被害も深刻となっている。

◆ 地域産業の分野別の現状分析 (4)観光業

1. 観光地利用者統計による観光消費額の推移

(単位:億円、%)

	飯田下伊那		上伊那		諏訪		長野県
	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア	観光消費額
平成17年	132.4	4.0	118.0	3.6	440.1	13.3	3,317.8
平成18年	127.8	3.9	110.9	3.4	417.3	12.9	3,241.0
平成19年	120.7	3.6	111.7	3.4	441.4	13.3	3,310.6
平成20年	115.0	3.6	110.9	3.4	397.2	12.3	3,217.1
平成21年	114.5	3.4	107.3	3.2	368.1	11.0	3,348.9
平成22年	101.9	3.3	114.6	3.7	421.8	13.5	3,118.8
平成23年	103.0	3.4	105.5	3.4	360.1	11.7	3,066.6
平成24年	98.5	3.2	109.1	3.5	358.4	11.6	3,096.7
平成25年	102.1	3.2	111.0	3.5	364.5	11.6	3,148.3
平成26年	95.9	3.2	108.0	3.6	361.5	12.2	2,973.9

2. 飯田市独自の観光消費額推計値

(単位:億円)

名称	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
市街地等の宿泊	14.0	13.1	14.6	15.0	13.7
体験教育旅行の農家民泊	0.40	0.46	0.44	0.35	0.31

3. 飯田下伊那の主要観光地の昨年との比較(上位20位/42箇所)

(単位:億円、%)

名称	平成25年		平成26年		順位の比較	
	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア	25年	26年
昼神温泉	40.9	40.1	38.3	39.9	①	→ ①
下條温泉郷	8.6	8.4	8.9	9.3	②	→ ②
園原の里	6.5	6.4	5.7	5.9	③	→ ③
天龍峡・天竜川下り	5.8	5.7	5.2	5.4	④	→ ④
まつかわ温泉	5.1	5.0	5.0	5.2	⑤	→ ⑤
平谷高原	3.3	3.2	3.4	3.5	⑦	↗ ⑥
治部坂高原	4.1	4.0	3.0	3.1	⑥	↘ ⑦
うるぎ自然休養村	3.0	2.9	2.8	2.9	⑧	→ ⑧
新野高原	2.5	2.4	2.4	2.5	⑨	→ ⑨
富草・阿南温泉	1.8	1.8	2.3	2.4	⑭	↗ ⑩
湯ヶ洞	2.2	2.2	2.2	2.3	⑫	↗ ⑪
山本・水晶山	2.4	2.4	2.2	2.3	⑩	↘ ⑫
あららぎ高原	2.2	2.2	2.2	2.3	⑪	↘ ⑬
大鹿小洪水系	1.9	1.9	1.8	1.9	⑬	↘ ⑭
信州平谷温泉	1.6	1.6	1.7	1.8	⑯	↗ ⑮
根羽赤坂高原	1.8	1.8	1.6	1.7	⑮	↘ ⑯
遠山温泉郷	1.4	1.4	1.5	1.6	⑯	↗ ⑰
大鹿村南アルプス	1.3	1.3	1.3	1.4	⑲	↗ ⑱
根羽丸山高原	1.5	1.5	0.7	0.7	⑰	↘ ⑰
しらびそ高原	0.6	0.6	0.6	0.6	⑳	→ ⑳

4. 飯田・下伊那地域の観光業の現状及び取り巻く環境

- 平成26年の飯田下伊那地方の観光地の利用者数は、延べ386万3600人(対前年比△7万4900人、1.9%減)、観光消費額は、95.9億円(対前年比△6.2億円、6.1%減)であった。
- 前年の中心市街地の観光宿泊状況の聴き取り調査などにより、市街地を中心として算定できる観光消費額として13.7億円と算定した。
- 株式会社南信州観光公社が行う体験教育旅行における農家民泊は、観光統計に含まれていないことから、今回より推計を行った。
- 30万人以上が訪れた観光地は、飯田下伊那地方では前年同様、昼神温泉、下條温泉郷、園原の里の3箇所であった。
- 長野県全体では、観光地の利用者数は延べ8,418万人(対前年比△137万人、1.6%減)、観光消費額 2,974億円(対前年比△174億円、5.5%減)で、ともに3年ぶりの減少となった。
- 減少の理由として、2月の記録的な大雪や4月の消費税引き上げによる節約志向の影響、7月～8月の豪雨や台風、9月の御嶽山噴火など、天候不順や災害などの影響が考えられる。
- また、貸切バスの運転者配置基準の改正(平成25年8月1日)や運賃制度の改正(平成26年4月1日)が飯田下伊那地方には大きな影響を及ぼしている。
- 飯田下伊那地方には、比較的小規模な観光施設が点在することから日帰り客が多く、日帰り・宿泊比率は、ほぼ8対2となっている。このため、利用者の一人1日消費額は、飯田下伊那利用者全体の平均で前年比110円減の2,483円となっている。
- 長野県全体では日帰り・宿泊比率は、7対3で、利用者平均消費額は、前年比147円減の3,533円であり、当地方より1,050円以上高い水準となっている。
- 社会全体が「節約志向」で、年々観光消費額が減少する中で、これを上げるには、宿泊につながる観光プログラムを開発すること、更に食の提供、お土産品の購入を促進して、今の消費額にプラスアルファを生み出すことが今後の課題となる。

◆地域産業の分野別現状分析 (5) 商業

1 飯田市の商業推移 (小売業・卸売業の事業所数、年間商品販売額等の推移)

区分	単位	H14	H19	対比率 H19/H14	H24	対比率 H24/H14	対比率 H24/H19	
		(2002)	(2007)		(2012)			
小売業	事業所数	事業所	1,387	1,268	91.4	1,165	84.0	91.9
	年間商品販売額	百万円	145,450	134,746	92.6	115,113	79.1	85.4
	一店舗当たり販売額	百万円	105	106	101.3	99	94.2	93.0
卸売業	事業所数	事業所	333	320	96.1	311	93.4	97.2
	年間商品販売額	百万円	148,365	121,040	81.6	111,115	74.9	91.8
	一店舗当たり販売額	百万円	446	378	84.9	357	80.2	94.5
合計	事業所数	事業所	1,720	1,588	92.3	1,476	85.8	92.9
	年間商品販売額	百万円	293,815	255,786	87.1	226,228	77.0	88.4
	一店舗当たり販売額	百万円	171	161	94.3	153	89.7	95.2

[商業統計 (H14・H19)・平成24年経済センサス活動調査より]

2 市町村別の商圏人口 (商圏内の居住人口)

市町村名 (合併前)	平成18年度		平成21年度		平成24年度	
	商圏人口(人)	順位(位)	商圏人口(人)	順位(位)	商圏人口(人)	順位(位)
長野市	674,193	1	673,498	1	646,268	1
松本市	551,415	2	577,366	2	525,918	2
上田市	258,348	3	251,237	3	246,860	4
佐久市	252,484	4	245,628	4	249,611	3
諏訪市	231,467	5	228,198	5	223,145	5
飯田市	190,215	6	191,204	6	186,508	6

[長野県商圏調査より]

3 市町村別の地元滞留率 (主に居住する地元市町村内で買い物をする世帯の割合%)

市町村名 (合併前)	平成18年度		平成21年度		平成24年度	
	地元滞留率	順位(位)	地元滞留率	順位(位)	地元滞留率	順位(位)
長野市	95.8%	1	95.3%	1	93.6%	1
松本市	94.1%	3	93.4%	3	92.5%	2
上田市	92.3%	5	90.4%	5	91.2%	4
佐久市	92.6%	4	91.1%	4	91.0%	5
飯田市	95.7%	2	94.3%	2	91.3%	3

[長野県商圏調査より]

4 市町村別の吸引力係数 [(吸引人口 ÷ 居住人口) × 100]

市町村名 (合併前)	平成18年度		平成21年度		平成24年度	
	吸引力係数	順位(位)	吸引力係数	順位(位)	吸引力係数	順位(位)
佐久市	222.9%	1	235.0%	1	215.6%	1
中野市	160.9%	2	150.1%	2	146.2%	2
上田市	141.9%	5	139.8%	6	146.0%	3
松本市	140.6%	6	143.8%	4	143.7%	4
伊那市	149.7%	3	145.6%	3	137.4%	6
飯田市	144.2%	4	143.2%	5	140.6%	5

※吸引人口 = 地元滞留人口 (居住人口 × 地元滞留率) + 流入人口 (他市町村から買い物のために流入してくる人口)

[長野県商圏調査より]

5 平成22年基準 消費者物価指数（平成27年1月30日付け 総務省統計局）

図7 指数の動き

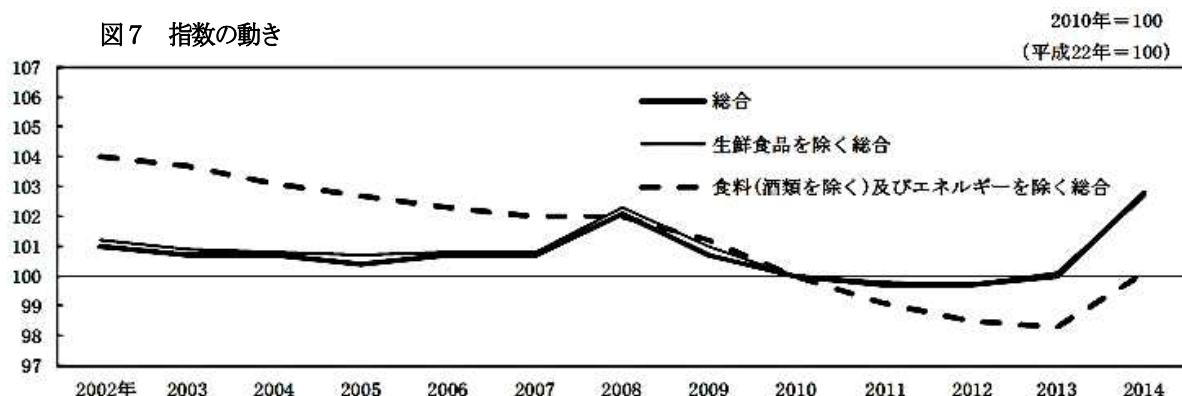


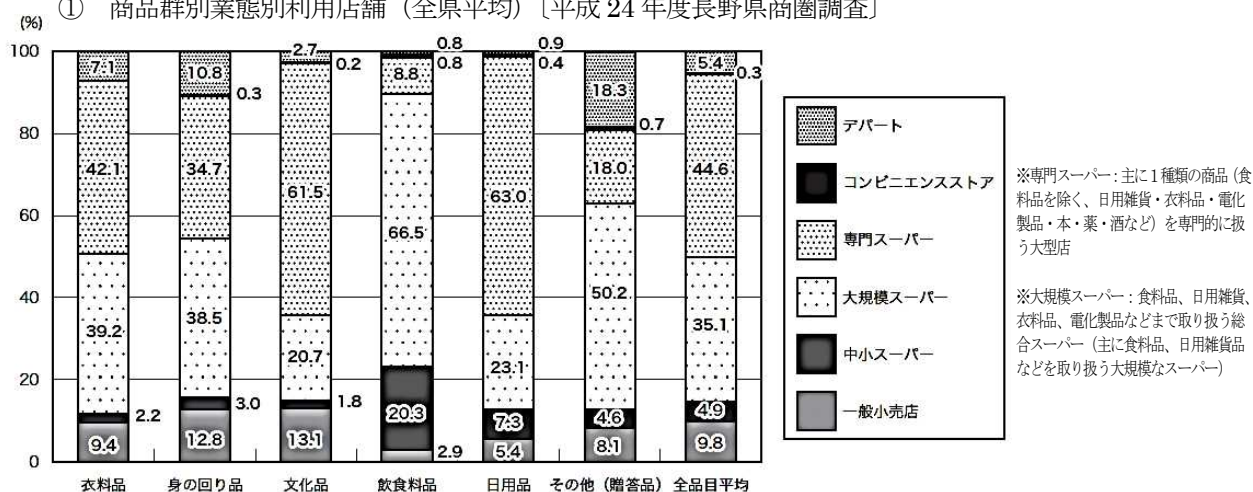
表6 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

2010年=100
(平成22年=100)

		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
総合	指数	101.0	100.7	100.7	100.4	100.7	100.7	102.1	100.7	100.0	99.7	99.7	100.0	102.8
	前年比 (%)	-0.9	-0.3	0.0	-0.3	0.3	0.0	1.4	-1.4	-0.7	-0.3	0.0	0.4	2.7
生鮮食品を除く総合	指数	101.2	100.9	100.8	100.7	100.8	100.8	102.3	101.0	100.0	99.8	99.7	100.1	102.7
	前年比 (%)	-0.9	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	1.5	-1.3	-1.0	-0.3	-0.1	0.4	2.6
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	104.0	103.7	103.1	102.7	102.3	102.0	102.0	101.2	100.0	99.1	98.5	98.3	100.1
	前年比 (%)	-0.8	-0.3	-0.6	-0.4	-0.4	-0.3	0.0	-0.7	-1.2	-1.0	-0.6	-0.2	1.8

6 買い物をする業態別利用店舗等の状況

① 商品群別業態別利用店舗（全県平均）〔平成24年度長野県商圈調査〕



○身の回り品・飲食物品・その他（贈答品）では大規模スーパー、衣料品・文化品・日用品では専門スーパーの利用割合が高い。

② 利用店舗割合（全品目平均・全県平均）の推移〔平成24年度長野県商圈調査〕

- 「一般小売店+中小スーパー」は、平成18年度21.3%→平成21年度17.4%→平成24年度18.8%と減少から微増となっている。
 - 「大規模スーパー」は、平成18年度42.0%→平成21年度37.6%→平成24年度37.0%と減少している。
 - 「専門スーパー」は、平成18年度32.6%→平成21年度41.4%→平成24年度40.2%となっており、増加から微減となっている。
- また、平成21年度以降、大規模スーパーの利用割合を上回っている。

③ 無店舗販売の推移〔平成24年度長野県商圈調査〕

- 情報化社会の進展に伴い、インターネット等による無店舗販売が引き続き伸びている。
- 平成18年度2.2%→平成21年度3.9%→平成24年度4.8%

④ 大規模小売店舗の状況〔飯田市算出データ〕

- 店舗面積1,000㎡超の大規模小売店は平成25年12月末時点で28店舗が出店しており、売場面積シェアは約60.53%である。
〔平成25年12月末時点の大規模小売店舗面積/市全体の小売業売場面積（平成24年経済センサス活動調査）〕
- 地元資本の大規模小売店舗は、28店舗中、2店舗である。

◆地域産業の分野別の現状分析 (6) 金融政策

ア 制度資金の利用状況 (県制度・市制度)

	総計		県制度・市制度別				運転・設備別					うち 創業支援資金		
	融資 件数	融資額 (千円)	県制度資金		市制度資金		運転資金		設備資金			設備 割合 (%)	件数	融資額 (千円)
			件数	融資額 (千円)	件数	融資額 (千円)	件数	融資額 (千円)	件数	融資額 (千円)				
H19	611	6,009,170	498	5,277,040	113	732,130	476	4,518,650	135	1,490,520	24.8	36	205,400	
H20	682	7,249,240	523	5,727,060	159	1,522,180	602	6,222,010	80	1,027,230	14.2	46	195,520	
H21	690	6,589,740	472	5,220,010	218	1,369,730	577	5,759,430	113	830,310	12.6	24	94,260	
H22	533	5,589,440	372	4,283,720	161	1,305,720	472	5,074,610	61	514,830	9.2	15	48,170	
H23	429	4,118,550	258	3,143,100	171	975,450	368	3,570,490	61	548,060	13.3	18	68,380	
H24	500	3,769,310	232	2,473,570	268	1,295,740	412	2,972,880	88	796,430	21.1	20	69,640	
H25	493	3,262,110	137	1,405,420	356	1,856,690	359	2,300,910	134	961,200	29.5	25	95,900	
H26	432	2,462,990	100	967,370	332	1,495,620	321	1,689,790	111	773,200	31.4	23	66,020	

イ 長野県信用保証協会 地域別保証状況

	保証承諾				保証債務残高			
	全体		飯田市		全体		飯田市	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
H19	28,926	250,703,859	1,623	12,974,807	89,375	585,847,291	6,026	38,095,397
H20	32,514	311,030,573	1,681	15,398,673	88,892	621,727,407	5,644	38,093,899
H21	30,780	284,554,605	1,554	14,867,528	88,080	641,148,747	5,457	38,968,355
H22	27,183	243,045,330	1,368	12,483,934	87,429	627,590,961	5,369	38,335,530
H23	25,518	233,341,404	1,309	13,206,795	87,894	616,978,898	5,307	37,755,854
H24	24,864	229,054,470	1,379	13,443,950	86,923	597,314,832	5,175	36,420,929
H25	24,702	233,779,682	1,464	13,774,162	85,360	579,389,774	5,221	35,853,232
H26	24,852	232,880,556	1,505	14,536,439	85,062	562,753,091	5,335	35,669,006

ウ 飯田市制度資金融資残高推移

	融資残高	
	件数	金額 (千円)
H19	642	2,301,391
H20	577	2,819,850
H21	633	3,231,872
H22	678	3,598,113
H23	727	3,498,833
H24	832	3,659,547
H25	1,041	4,333,372
H26	1,218	4,489,301

◆地域産業の分野別の現状分析 (7) 人材誘導

資料出典：「業務概況」(飯田公共職業安定所)

1. 求人求職者数、有効求人倍率及び新規求職申込人数 *年度数値

	有効 求人 数 ①	有効 求職者数 ②	有効求人倍 率 ①/②	四半期			
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
H19年度	36,894	29,963	1.23	1.14	1.26	1.30	1.24
H20年度	29,382	35,513	0.83	1.06	1.03	0.87	0.50
H21年度	20,510	47,989	0.43	0.33	0.36	0.52	0.54
H22年度	24,057	39,371	0.61	0.50	0.57	0.72	0.67
H23年度	27,253	40,279	0.68	0.55	0.64	0.78	0.77
H24年度	26,458	36,289	0.73	0.68	0.73	0.81	0.71
H25年度	32,925	33,551	0.98	0.72	0.97	1.16	1.12
H26年度	38,092	31,520	1.21	1.07	1.19	1.37	1.23

*年度数値

	新規求職 申込人数	うち常用
	H19年度	7,853
H20年度	10,188	10,088
H21年度	11,193	11,107
H22年度	10,073	9,966
H23年度	10,445	10,283
H24年度	9,228	9,119
H25年度	8,274	8,164
H26年度	7,865	7,634

2. 産業別新規求人状況

単位：人

	建設業	製造業	飲料品・ たばこ	一般機械	電気・ 電子関連	その他の 製造業	運輸業	卸売・小売業
H19年度	1,109	2,991	546	340	1,246	859	557	2,054
H20年度	1,024	1,940	455	241	651	593	456	1,729
H21年度	813	2,027	400	206	818	603	254	1,371
H22年度	711	2,298	384	225	1,002	687	436	1,420
H23年度	958	2,274	541	197	809	727	455	1,522
H24年度	931	1,952	532	188	543	689	391	1,432
H25年度	1,087	2,906	680	385	920	921	589	1,772
H26年度	1,393	3,161	581	508	1,021	1051	653	1,798

単位：人

	宿泊業・ 飲料サービス	医療・福祉	サービス業	その他	合計
H19年度	1,664	1,581	2,691	1,036	13,683
H20年度	1,223	1,348	2,342	827	10,889
H21年度	804	1,150	1,956	965	9,340
H22年度	893	1,350	1,623	1,248	9,979
H23年度	936	1,775	1,940	1,341	11,201
H24年度	1,002	1,803	1,991	892	10,394
H25年度	1,280	1,946	2,699	993	13,272
H26年度	1,418	2,268	2,338	1,331	14,360

3. 高校卒業者の進路状況（飯田・下伊那）

単位：人

	卒業生数 ①	進学者数 ②	就職者数 (縁故を含む)			その他 (家居・家事従事・浪人・未定) ⑥	進学率 % ⑦=②/①	管外就職率 % ⑧=⑤/①	地域外への 転出 % ⑦+⑧
			計 ③	うち管内 ④	うち管外 ⑤				
H19年度	1,661	1,126	373	267	106	162	67.8	6.4	74.2
H20年度	1,689	1,183	370	271	99	136	70.0	5.9	75.9
H21年度	1,658	1,163	326	250	76	169	70.1	4.6	74.7
H22年度	1,697	1,194	362	270	92	141	70.4	5.4	75.8
H23年度	1,564	1,069	376	301	75	119	68.4	4.8	73.1
H24年度	1,677	1,119	406	318	88	152	66.7	5.2	72.0
H25年度	1,554	1,020	401	320	81	133	65.6	5.2	70.8
H26年度	1,538	996	431	362	69	111	64.8	4.5	69.2

※3月25日現在最終進路状況報告による

4. 学生全体の地元への回帰状況

	大学、短大、専門学校等卒 ①	高卒就職者 (管内) ②	計 ③=①+②	高校卒業生 ④	地元への回帰率% ③/④
H19年度	346	267	613	1,661	36.9
H20年度	307	271	578	1,689	34.2
H21年度	280	250	530	1,658	32.0
H22年度	311	270	581	1,697	34.2
H23年度	331	301	632	1,564	40.4
H24年度	374	318	692	1,677	41.3
H25年度	344	320	664	1,554	42.7
H26年度	313	362	675	1,538	43.9

5. 新規高卒者の求人・求職・就職の状況

	新規求人数 ①	新規求職 申込者数 ②	就職数 ③	求人倍率% ①/② (倍)	就職内定率% ③/② (%)
H19年度	507	335	334	1.51	99.7
H20年度	463	333	327	1.39	98.2
H21年度	297	304	298	0.98	98.0
H22年度	307	330	324	0.93	98.2
H23年度	352	354	348	0.99	98.3
H24年度	379	372	363	1.02	97.6
H25年度	427	363	358	1.18	98.6
H26年度	512	389	385	1.32	99.0

※3月末現在の学校紹介又は安定所の紹介による就職決定者

6. 飯田・下伊那の求人求職の特徴

○平成26年度の有効求人倍率の平均は1.21倍で、昨年の0.98倍と比べ0.23ポイント改善した。
 ○新規求人数は、14,360人で、前年度比8.2% (1,088人) 増加した。
 ○産業別の求人状況では、管内の主力産業である製造業は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が懸念される中前年度比8.8% (255人) と増加した。
 ○このほか、建設業28.2% (306人)、運輸業10.9% (64人)、卸売・小売業1.5% (26人)、宿泊業・飲料サービス10.8% (138人) 医療福祉業16.5% (322人) などで増加した。
 ○新規求職者数は7,865人で、前年度比4.9% (409人) 減少した。月間有効求職者数は31,520人で、前年度比6.1% (2,031人) 減少した。
 ○平成26年度の高校生の進学・就職状況では、高校卒業者のうち管内の就職者数は362名 (前年度320人) であり、進学や管外への就職による地域外への転出は1,065人、69.2% (前年度1,101人、70.8%) であった。
 ○大学生等のUターン就職や地元学卒者の管内就職者全体の地元への回帰率は43.9% (前年度42.7%) となった。